

2017 年度
JICA 研究所活動報告

2018 年 7 月 6 日

JICA 研究所

2017 年度 JICA 研究所活動報告

目次

概観	p. 1
1. 第 4 期中期目標・中期計画及び 2017 年度の年度計画	p. 5
2. 研究プロジェクト等の実施状況	p. 6
3. 研究成果の対外発信状況	p. 21
(1) ワーキング・ペーパー	
(2) 書籍	
(3) 報告書	
(4) 開発協力文献レビュー	
(5) 学術誌・書籍等への掲載	
(6) シンポジウム、セミナー等	
(7) 学会発表、外部講演、政策担当者等へのブリーフィング等	
4. JICA 事業へのフィードバック等	p.34
(1) ポリシー・ノート作成	
(2) ランチタイムセミナーの開催	
(3) JICA 事業へのインプット	
(4) JICA 職員の研究能力向上	
5. 実施体制	p.40
(1) 予算	
(2) 研究部門の体制	
(3) 研究実施体制の強化に向けた取組	
(4) 成果発信の強化に向けた取組	
6. 第 7 回第三者評価委員会の指摘事項に対する回答及び対応状況	p.44

別添資料1:研究者リスト

別添資料2:ワーキング・ペーパー発刊状況

別添資料3:書籍発刊状況

別添資料4:報告書発刊状況

概観

1. JICA 研究所設立以降の取組

- (1) 2008 年 10 月 1 日、JICA と JBIC の海外経済協力部門が統合して新 JICA となり、研究が改正国際協力機構法で業務範囲の一つに加わったことを機に、JICA 研究所を設立した。

【組織規程(抜粋)】

(研究所の事務)

第 49 条 研究所においては、次の事務をつかさどる。

- (1) 研究に関すること(他部の所掌に属するものを除く。)
- (2) 図書館の運営に関すること。

① 設立経緯

我が国の ODA 純支出額が低下するなか、国際開発における有力なアクターとしてのプレゼンスを強固なものとするために、豊富な援助経験を背景とした知的発信力の強化が必要であると認識されたこと、また、援助の効果分析と、新たな分野での援助方針の探求が求められたことを背景に、研究に特化した拠点として JICA 研究所を設立。

国際協力機構法(平成 14 年 12 月 6 日法律第 136 号)

(業務の範囲)

第 13 条第 1 項第 8 号 前各号に掲げる業務に関連して必要な調査及び研究を行うこと。

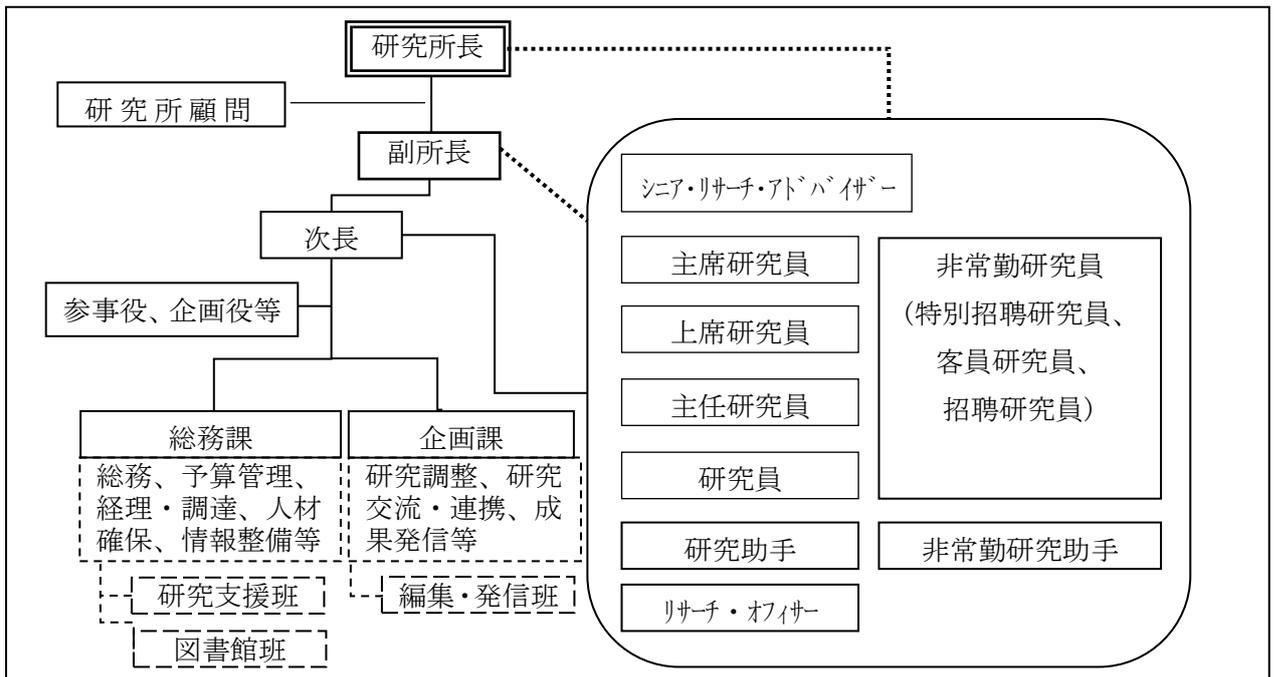
② 研究目的

JICA 事業へのフィードバックと国際開発潮流への働きかけを二大目的とする。

③ 研究手法

開発援助実施機関内に置かれる研究所としての強みと特色を生かし、開発途上国の現場での事業を通じて得た経験やデータを基盤とした研究を推進する。研究方法としては、事例分析と計量分析の双方を用いる。

④ 組織図



(2)これまでの JICA 研究所の成果発信状況は以下のとおり。

媒体 \ 年度	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	合計
ワーキング・ペーパー(本)	0	14	14	17	16	16	25	25	25	20	172
ポリシー・ブリーフ(本)	0	1	4	5	0	1	1	0	0	0	12
書籍(英語)(冊)	0	0	1	2	4	6	6	7	3	4	33
書籍(日本語)(冊)	0	0	2	2	4	4	3	2	1	4	22
<書籍合計>(冊)	0	0	3	4	8	10	9	9	4	8	55
報告書(冊)	0	0	2	1	6	2	3	0	5	2	21
開発協力文献レビュー(本)	-	-	-	-	-	-	-	4	6	2	12
シンポジウム、セミナー等(回)	5	8	12	23	23	26	26	31	33	26	213

2. 2017 年度の活動実績概要

2017 年度においては、概ね次のとおりの活動を実施した。

- (1) 2017 年度は、28 件(新規案件 2 件、継続案件 26 件)の研究プロジェクトを実施した(2016 年度に終了した案件が 2 件あるため、案件数は 2016 年度と同一)。新規案件としては、人間の安全保障の視点も持って「紛争とジェンダーに基づく暴力」に関する研究を新たに立ち上げたほか、この数年研究の方法論を検討してきたインフラ事業に関するインパクト分析についてミャンマーの水道事業を対象とした研究に着手した。さらに、SDGs や第 4 期中期目標を踏まえ、保健分野(Universal Health Coverage)、環境分野等の研究プロジェクトの企画・準備を実施した。
- (2) これらの研究を 2017 年度は延べ 162 名の外部研究者(国内 43 機関より 84 名、海外 46 機関より 78 名)の参加を得て行った。
- (3) 28 件の研究プロジェクトのうち 4 件は、海外の研究機関との連携案件である。具体的には、米国のブルッキングス研究所、戦略国際問題研究所(CSIS)、コロンビア大学政策対話イニシアティブ(IPD)、グローバル・デベロップメント・ネットワーク(GDN)の 4 機関と連携した研究を実施し、これらの研究を通じて国際的なネットワークを強化し、発信力の強化につなげた。
- (4) 研究プロジェクトの成果として、20 本のワーキング・ペーパーを発刊した。また、書籍を 8 冊発刊した。その他、11 本の論文が査読付き学術誌に掲載され、13 件の執筆物が書籍等に掲載された。また、研究成果を実務者向けに咀嚼し、より実践的な政策提言や事業実施上の提言につなげることを目的として、ポリシー・ノートを作成に着手した。
- (5) 研究成果については、第 50 回アジア開発銀行年次総会、気候変動枠組条約第 23 回締約国会議(COP23)、防災グローバル・プラットフォーム会合などの機会も捉えて戦略的に発信しており、26 件のシンポジウム、セミナー等を開催したほか、学会発表、外部講演、個別のブリーフィング等に積極的に対応することで、研究者のみならず援助機関や途上国の政策担当者への共有を進めた。また、事業関係者に対するフィードバックも積極的に行った。
- (6) JICA 全体で立ち上げを進めている「JICA 開発大学院連携」において、JICA 研究所は全 17 大学 30 プログラムのうち、政治・法領域、経済領域、社会開発領域の一部である 11 大学 16 プログラムを事業部門として担当し、プログラムの具体化、講義科目の検討に関し、参加大学との調整を担った。また、参加大学で実施されるプログラムの質の確保のため、JICA 関係部署横断的なコンテンツ開発を担った。

3. JICA 研究所の評価

- (1) 研究体制の強化や、研究成果の発信に努めた結果、米ペンシルバニア大の 2017 年グローバルシンクタンクランキング(Global Go To Think Tank Index 2017)の「国際開発部門」で、JICA 研究所は 36 位であった(昨年の 35 位とほぼ同水準)。日本ではアジア開発銀行研究所に続き第 2 位であり、アジアでも第 5 位に位置づけられている。また、「地域部門(中国、インド、日本、韓国)」においても、昨年に引き続き 65 位にランクインしており、高い認知度を維持している。

(2) 第4期中期目標期間(2017～2021年)の業務実績の評価にあたっての関連指標の基準値及び達成状況は以下のとおり。

関連指標	基準値	2017年度
研究成果のダウンロード数(万件)	5.2	7.1
国際機関・政策担当者等への効果的な発信事例(件)	15	17
JICA事業へのフィードバック事例(件)	15	15

なお、2016年度の業務実績評価については、主務大臣による評価において、「A: 中期計画における所期の目標を上回る成果が得られていると認められる」(※)と評価された。

(※)「A」は5段階評価(S、A、B、C、D)の上から2番目。

1. 第4期中期目標・中期計画及び2017年度の年度計画

2017年度は第4期中期目標・中期計画(2017～2021年度)の初年度にあたり、以下の目標、計画を踏まえて、年度計画を作成して業務に取り組んだ。

第4期中期目標

3. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

(8) 事業実施基盤の強化

事業の質の向上と国際援助潮流の形成に向けて研究を実施し、研究成果の積極的な発信を行う。

関連指標: 研究成果のダウンロード数、国際機関・政策担当者等への効果的な発信事例／機構事業へのフィードバック事例の件数

第4期中期計画

1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 実施基盤の強化

(8) 事業実施基盤の強化

エ 知的基盤の強化

機構の事業現場での経験を活用しつつ、SDGsの達成に向けた研究等、開発協力事業の効果向上と国際援助潮流の形成につながる研究を実施し、研究成果を事業にフィードバックする。また、勉強会、セミナー、シンポジウム等の開催やウェブサイト等を通じて研究成果を公開し、研究成果を開発途上地域の関係者を含む内外の援助実務者や研究者に発信する。研究の実施に当たっては、機構内の研究人材育成や、国内外の研究者・研究機関との連携強化に留意する。

2017年度計画

1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 実施基盤の強化

(8) 事業実施基盤の強化

エ 知的基盤の強化

- ・SDGs達成に向けた効果的な事業実施や国際援助潮流に資する研究を、新たな開発ニーズにも柔軟に対応しつつ実施し、研究成果を事業にフィードバックする。特に、日本の開発及びODAの歴史、中国等の新興国の開発協力、インフラ事業等のインパクト評価、アジアのインフラ需要推計等に関する研究を行う。
- ・海外の研究機関等との連携を通じ、研究所の内部人材の育成や国内外の研究者・研究機関とのネットワークを強化する。
- ・ワーキング・ペーパー及び書籍の発刊やウェブサイトの活用、学術誌への投稿を通じて研究成果を公開する。主催・共催するシンポジウムやセミナー、国際会議等の場を活用し、国際機関、研究機関、政策担当者や援助実務者に対して、研究成果を発信する。

2. 研究プロジェクト等の実施状況

2017年度も、これまでに引き続き「平和と開発」、「成長と貧困削減」、「環境と開発／気候変動」、「援助戦略」の4つの研究領域において研究活動を推進したほか、JICA 開発大学院連携関係の業務にも着手した。

2017年度に実施した研究プロジェクトは全て、国内外の研究者との共同研究として実施し、延べ162名の外部研究者(国内43機関より84名、海外46機関より78名)の参加を得て、28件の研究プロジェクトを実施した(案件数は2016年度と同一。28件のうち4件は、海外の研究機関等との連携案件)。新規案件としては、人間の安全保障の視点も持って「紛争とジェンダーに基づく暴力」に関する研究を新たに立ち上げたほか、この数年研究の方法論を検討してきたインフラ事業に関するインパクト分析についてミャンマーの水道事業を対象とした研究に着手した。さらに、SDGs や第4期中期目標を踏まえ、保健分野(Universal Health Coverage)、環境分野等の研究プロジェクトの企画・準備を実施した。

2017年度の戦略的取組としては以下のとおり。

(1) 日本の開発協力に関する研究

日本の開発協力に関する歴史の客観的・多角的な検討と、散逸しがちな貴重な歴史的史料の確保・収集を目的として、法政大学 下村恭民名誉教授、東京大学 佐藤仁教授(JICA 研究所客員研究員)、早稲田大学 黒田一雄教授(JICA 研究所客員研究員)、同志社大学 峯陽一教授(JICA 研究所客員研究員)、京都大学 高橋基樹教授をはじめとする外部研究者の参加も得つつ研究を実施している。日本の開発協力は国際的に見てどのような特徴をもち、どのように変遷してきたのか、日本が得意とするインフラ整備や人材育成への貢献は長期的視野から見てどのように評価できるのか、途上国の現場で人々は日本の開発協力をどう受け止めてきたのか、開発協力の学術知と実践知はどのように相互作用してきたのか等、今後の日本の開発協力を考えていく上で欠かせない論点について、研究結果を和文書籍(全7巻)にまとめ、学術的な基盤を提供するもの。研究は順調に進捗しており、研究成果を取り纏めた学術書籍が、東京大学出版会より商業出版されることが決定し、2019年度後半から2020年度に刊行予定である。

(2) 中国等新興国の開発協力に関する研究

新興国の開発協力に関する研究を継続しており、中国、インド、タイ、インドネシア、南アフリカ、ロシア等における開発協力を、国際援助規範との関係、被援助国との関係、新興国の国内体制との関係から多角的に分析し、その多様性の解明を深めている。中国については、2001年から2015年までの対外援助量推計値をアップデートした研究ノートを発表し、研究所長がコーネル大学や清華大学、北東アジア開発協力フォーラム等で発信するとともに、中国の対外援助に関する正確な情報の共有を目的として国内外の政策担当者等にブリーフィングを実施した(計43回)。また、サセックス大学と共同で同大学が発行する国際ジャーナル(IDS Bulletin)の特集号を刊行することが決定し、新興国の開発協力に関する研究成果の発信を通じて新興国との協力関係の深化・発展に資する政策提言につなげる予定。

(3) インフラ事業に関する研究

2030年までのアジアにおけるインフラ需要を推計し、資金ギャップ解消に向けた政策提言を行うことを目的としたアジア開発銀行（ADB）との共同研究「アジアのインフラ需要推計にかかる研究」を継続実施した。JICA 研究所においては社会インフラ、防災インフラ、都市・高速鉄道インフラの需要推計を行うことで、ADB が行う経済インフラの需要推計を補完している。2017年度は、第50回 ADB 年次総会のサイドイベントとして ADB と共催した「アジアにおけるインフラギャップの解消」セミナーにおいて研究の中間成果を発表し、社会インフラ整備の重要性に関する認識を参加者と共有したほか、韓国で開催された「水と災害ハイレベル・パネル」会合においても、「治水インフラの需要推計」と題して欧米日の治水インフラ投資の分析、日本のフィリピンの需要推計について発表した。

加えて、従来行ってきたインフラ事業に関するインパクト分析手法の検討を踏まえて「ミャンマーにおける都市給水事業に関する実証研究」を立ち上げたほか、デリーメトロを対象としてインフラとジェンダー平等の関係に着目した研究を行い、地下鉄の開業が女性の社会進出に与えた影響の暫定的分析結果を世界銀行が実施したワークショップ（ieConnect for Impact Workshop）、日本評価学会等で発表した。

(4) 国際的な研究機関との共同研究

国際援助潮流形成に効果的に関与していくために、国際的に影響のある研究機関との連携、ネットワークの構築に積極的に取り組んでおり、2017年度は、米国のブルッキングス研究所や、ステイグリッツ教授率いるコロンビア大学政策対話イニシアティブ（IPD）、戦略国際問題研究所（CSIS）、グローバル・デベロップメント・ネットワーク（GDN）との共同研究を通じ、セミナーの共催、研究者間の交流等の多くの連携を行っている。

①ブルッキングス研究所

開発に関わるアクターが持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けて従来の取組をどのように変化させるべきか、どのような分野において先駆的なアプローチが求められるか、といった点について議論した成果を書籍としてまとめることを目的とした「サミットから解決策へ：グローバル目標達成のためのイノベーション」を実施した。SDGs の達成に向けた取組を検証し、援助潮流へ新たな視点と論点を提供すべく、2017年度は執筆者によるドラフト、執筆者会合の開催等を経て原稿の最終化まで実施した。書籍は2018年度に Palgrave Macmillan から出版予定。同書籍の2つの章について、JICA 事業部門の職員が「グローバル・ヘルス」、「統計の能力開発」に関する原稿を執筆しており、JICA 事業を題材とした研究の成果の発信を予定している。

②コロンビア大学政策対話イニシアティブ（IPD）

アフリカにおける質の高い経済的・社会的成長を実現させるための方策について、アフリカの政策決定者に対し提言を行うことを目的とした IPD との共同研究「アフリカにおける質の高い成長」を実施。IPD との共同研究の3冊目の成果となる“Efficiency, Finance, and Varieties of Industrial Policy”（2016年11月発行）の発刊も記念し、2017年4月にニューヨークの国連本部において、IPD、国連日本政府代表部、国連開発計画（UNDP）との共催で、TICAD VI のフォローアップイベントを開催。SDGs の達成に向けて産業政策を通じたアフリカの構造転換の課題と可能性について議論し、アフリカの開発に従事する外交団、国連関係者に産業開発の重要性を発信した。2019年度には第4次の共同研究の成果として論文集を出版予定。

③米国戦略国際問題研究所（CSIS）

2015年度から実施しているCSISとの共同研究「途上国の持続可能な開発と貧困削減のためのイノベーション(Transfomative Innovation)」の第2年次として、データの革新が途上国支援及びSDGsの達成にいかに関与するかに関する研究を継続した。研究成果は報告書” Harnessing the Data Revolution to Achieve the Sustainable Development Goals: Enabling Frogs to Leap”として取りまとめ、発刊イベントを2017年9月にワシントンD.C.と東京にて開催、東京イベントにおいては世界銀行、ミャンマー中央統計局のほか、日本国内の研究機関や企業、JICA企画部等の登壇を得て、SDGs達成に向けたデータの活用等について、活発な議論がなされた。

④グローバル・デベロップメント・ネットワーク(GDN)

GDNは開発途上国及び先進国の研究者や政策実務者の開発に係る知識を共有し、調査研究活動と実務的活動のギャップを埋めることを目的に、世界銀行のイニシアティブで1997年に設立されたプラットフォームであり、JICA研究所は11地域のネットワークの一つである日本ネットワーク(GDN-Japan)のハブ機関としての役割を引き続き担っている。2017年度は、産業競争力を高めるための方策としての「KAIZEN」の効果を分析し、その結果を広く共有することを目的とする共同研究「開発のための質と生産性向上～KAIZEN事例分析～」を本格的に開始した。事業部の関係者を含むJICA側の執筆者に加えて、GDN側からもブラジル、ガーナ、フィリピン、ベトナムの執筆者の参加を得て執筆者会合を開催、カイゼンについてのセミナー、現場視察、ワークショップを4日間に渡り実施した。各執筆者によるドラフト執筆を経て、2018年度に最終成果品が完成する予定。

(5) JICA 開発大学院連携

JICAが国内の大学と連携して、開発途上国の人材に日本の開発経験について学ぶ機会を提供することを目的とした「JICA 開発大学院連携」において、JICA研究所は同事業の計画・連携方針策定、制度整備に参画した。また、全17大学30プログラムのうち、政治・法領域、経済領域、社会開発領域の一部である11大学16プログラムについて事業部門として担当し、各参加大学・研究科が提案するプログラム及び「日本の開発経験」に関する講義科目の検討や、より充実させるための提案を行ったほか、大学からの要望を受けてJICAが講師を派遣するODA概論講義について、シラバスや講義資料の作成、講師派遣などの計画の調整を行った。

また、参加大学で実施されるプログラムの質の確保のため、JICA内の関係部署横断的なコンテンツ開発に関する業務を担った(例:「各大学におけるプログラム」の実施状況の確認方法の提案、大学からのJICA講師派遣要望への円滑な対応体制案の提案、ODA概論に関する講義資料例の収集、標準的講義資料の開発)。さらに、国内事業部が担当し政策大学院大学が実施する「短期共通プログラム」における講義資料の準備支援を行った。

各研究プロジェクトの実施状況は次表のとおり。

1. 2017年度実施研究プロジェクト一覧

研究領域	研究プロジェクト名	種別	研究期間	概要 (①基本的リサーチ・クエスチョン/目的、②研究の方法論、 ③研究対象、データの種類、④その他)	WP 発刊 数	うち 2017 年度 発刊数	これまでの実施状況 (2017年度以降の実績は赤字)	今後の 成果発信 (見込み)
平和 と 開発	東アジアにおける人間の安全保障の実践	継続	2013.10 ~ 2019.3	<p>① <第1段階>東アジア(日中韓・ASEAN)各国で人間の安全保障の概念がどのように理解されているのか、また、何が人間の安全保障上の脅威と認識されているかに係る調査、分析 <第2段階>人間の安全保障上の脅威に対し東アジアで行われている様々な実践について、以下3点からの比較事例分析:(a) 国境を越えた対応において国家主権の問題をどう扱うか、(b)異なるアクターの伝統的役割(開発支援、人道支援等)を超えた包括的取組みを如何に実現するか、(c)上からの「保護」に止まらず下からの「エンパワーメント」を如何に促進するか。分析対象事例は次のとおり:(自然災害)四川大地震、サイクロン・ナルギス、東日本大震災、台風ハイヤン、(感染症)エボラ、(武力紛争)ミンダナオ、カンボジア、(混合・その他)アチェ、人身売買、韓国難民。</p> <p>② <第1段階>文献レビュー、キーインフォーマントインタビュー、フォーカスグループディスカッション <第2段階>事例研究</p> <p>③ 日本、中国、韓国、及びASEAN10 各国。第2段階では一部域外国で発生した脅威も対象(西アフリカにおけるエボラ・パンデミック)。</p> <p>④ 研究体制: 研究所員に加え、ASEAN 戦略国際問題研究所連合(ASEAN-ISIS)、韓国梨花女子大学等の各種シンクタンク・大学から研究員・教員ら20名超が参加。国際協力専門員、社会基盤・平和構築部職員も研究分担者として参加。</p>	14	1 (WP 155)	<p>執筆者会合(2013.11, 2014.4, 2015.4, 2016.9) 編集者会議(2014.12) The Global Studies Conference(米)発表(2016.6) 公開セミナー開催(2016.9) 人間開発とケイパビリティ学会(南ア)発表(2016.9) 人間の安全保障学会発表(2016.11) 清華大学主催セミナー(中国)にて発表(2017.1) 書籍「人間の安全保障と平和構築」一章執筆(2017.3) WP 発刊(2016.9) WP 発刊(2017.6) 書籍発刊準備、編集者会合(2017.8) 英国開発学会発表(2017.9) 人間開発とケイパビリティ学会(南ア)発表(2017.10)</p>	<p>書籍2冊発刊 書籍発刊イベント 国内外学会発表 学術誌投稿 ポリシー・ノート</p>
	二国間援助機関による人道危機対応に関する比較研究	継続	2015.1 ~ 2019.3	<p>① 自然災害と紛争に由来して生じる2つの人道危機に対する国際社会の対応を研究対象として、日本及び他国の2国間援助機関の政策及び実践における特徴と課題を明らかにする。</p> <p>② 二国間援助機関の政策に対する比較分析 ・二国間援助機関(ドナー)の政策研究 ・下記の事例についての事例研究 現地x調査を含む)</p> <p>③ 事例 ・自然災害: インドネシア(津波)、フィリピン(ヨランダ)、ホンジュラス(ミッチ) ・紛争: 東ティモール、シリア周辺国(ヨルダン、レバノン、トルコ)、南スーダン</p> <p>④ 研究体制: 研究所員に加え、NGO・国内シンクタンク・大学等から10名、国際協力専門員が研究分担者として参加。</p>	2	1 (WP 169)	<p>国連総会「人道と開発ファイナンスにかかるハイレベル・ラウンドテーブル」理事長スピーチに本研究の途中成果をインプット(2015.9) 世界人道サミットにかかる日本政府ハイレベルパネルへのインプットとしてメッセージ、リサーチペーパーを作成し現地にて配布(2016.5) 国連システム学術評議会(米)発表(2016.6) アジア太平洋安全保障協会(韓)発表(2016.7) エラスムス大学(蘭)にて発表(2016.11) 公開セミナー開催(2016.12) WP 発刊(2016.12) International Studies Association(米)発表(2017.2) 防災グローバル・プラットフォーム(メキシコ)サイドイベントにて発表(2017.5) 国際政治学会発表(2017.10) WP 発刊(2018.3)</p>	<p>書籍発刊 書籍発刊イベント 国内外学会発表 ポリシー・ノート</p>

研究領域	研究プロジェクト名	種別	研究期間	概要 (①基本的リサーチ・クエスチョン/目的、②研究の方法論、 ③研究対象、データの種類、④その他)	WP 発刊 数	うち 2017 年度 発刊数	これまでの実施状況 (2017年度以降の実績は赤字)	今後の 成果発信 (見込み)
平和と開発	失われた教育機会の回復：紛争中および紛争後の教育に関する研究	継続	2015.11～2020.3	① (a) 紛争により教育へのアクセスが阻害されたまま学齢期を過ぎた人々が、その後いかなる活動(本人・家族の努力と外的支援の双方を含む)や社会的施策(国の教育政策や制度のあり方を含む)によって、どのようなプロセスを辿り、教育の“second chance”を得たか？ (b) その“second chance”において具体的に受けた教育はどのようなものであったか？ (c) そのプロセスにおいて、(教育機会回復の)モチベーションとなったものは何か？彼/彼女にとって、教育にはどのような意味・価値があるのか？当該教育を了したことで彼/彼女は自らが何を達成したと考えているか？ (d) 上記(a)～(c)から、紛争影響国における教育開発の実践においてどのような政策的含意を導き出さうか？ ② ライフ・ストーリーの収集と分析に基づく質的アプローチを採用。5つの紛争事例を選定し、各事例についてライフ・ストーリーの収集・分析を行う。 ③ ルワンダ、ウガンダ、東ティモール、ボスニア・ヘルツェゴビナ、パレスチナの5事例。 ④ 研究体制：研究所員に加え、上智大学、広島大学、同志社大学及び英国 Coventry 大学から教員5名、南アジア部職員が研究分担者として参加。	—	—	執筆者会合(2016.1, 2016.6, 2017.1) 外務省「NGO 研究会：紛争と教育」にて発表(2016.11-12) 国際教育関連ニュースレター(NORRAG)において案件紹介(2017.1) 学会発表 The Education and Development Forum (UKFIET 2017.9) 論文掲載 比較教育研究 55号(2017.7)	WP5 本 国内外学会発表 学術誌投稿
	紛争とジェンダーに基づく暴力(GBV)：被害者の救援要請と回復プロセスにおける援助の役割	新規	2017.4～2019.8	① ウガンダ北部南スーダン難民を事例として、援助が GBV 被害の発生から問題解決に至る一連のプロセス、援助者と被援助者との関係、援助者や援助の種類が、GBV 被害者の救援要請行動、保護、救済と回復プロセス、予防にどのような影響を与えているのか、紛争影響下で援助を受ける人々の行動を制約する構造と彼らの意思決定の相互作用の分析をする研究を行う。 ② 南スーダン難民を対象としたフォーカスグループディスカッション、半構造的インタビュー調査等の現地調査 ③ 北部ウガンダ難民居住地、ケニアの南スーダン難民 ④ 研究体制：研究所員に加え、上智大学教員、NGO 難民を助ける会職員、国際協力専門員が研究分担者・協力者として参加。	—	—	執筆者間でのプレ会合(2017.5) 第1回執筆者会合(2017.7) UNHCR難民映画祭にて研究プロジェクト紹介(2017.10)	WP6 本 学会発表 学術誌投稿 国際潮流へのインパクト
成長と貧困削減	アフリカ小農民の商業化による貧困緩和の実証研究(SHEP研究)	継続	2015.4～2020.3.	① ケニアにおける小規模園芸農家を対象とした農民組織強化、生産・品質管理技術の向上及び流通システムの改善を目的としたプロジェクト活動の所得向上へのインパクトを測定する。所得向上の要因分析、新しい知識や技術を導入するかという選択行動に関する分析、social capital やジェンダーへの対応と生産性や所得の向上との関連、所得向上が住民の健康や栄養状態に与える影響についても分析を行う。 ② Randomized Control Trial、定量分析を実施予定。 ③ 技術協力プロジェクト「地方分権下における小規模園芸農民組織強化・振興プロジェクト(SHEP PLUS)」の対象農家グループ及び対象ではない周辺地域の農家グループ。 ④ 農村開発部職員及び国際協力専門家、プロジェクト専門家等が研究分担者として参加。	—	—	1年次ベースライン調査実施(2015.11-2016.2) 日本学術会議主催公開シンポジウムで進捗報告(2016.2) 2年次ベースライン調査実施(2016.10-12) 3年次ベースライン調査実施(2017.10-12) 1年次ベースライン調査フォローアップ調査実施(2017.10-2018.6)	WP 学会発表 セミナー

研究領域	研究プロジェクト名	種別	研究期間	概要 (①基本的リサーチ・クエスチョン/目的、②研究の方法論、 ③研究対象、データの種類、④その他)	WP 発刊 数	うち 2017 年度 発刊数	これまでの実施状況 (2017年度以降の実績は赤字)	今後の 成果発信 (見込み)
成長 と 貧困 削減	サブサハラアフリカにおける米生産拡大の実証分析フェーズ2	継続	2014.9 ~ 2020.3.	① サブサハラアフリカにおける食糧問題・貧困問題についての研究、同問題への対応策として国際社会が取り組んでいるアフリカ稲作振興のための共同体(CARD)をはじめとする米増産のための支援活動の有効性を検証し、効果的な米作技術移転のあり方の提言を行う。 ② 家計調査に基づくマイクロ実証分析 ③ タンザニア、ウガンダ、セネガル、ガーナ、モザンビーク、コートジボワール、ケニア ④ 農村開発部職員が研究副代表及び研究分担者として参加、アフリカ部職員が研究分担者として参加。	11	2 (WP 157 161)	東京、ワシントンDCにて発刊記念セミナー開催(2015.10) 書籍の発刊(2016.1) TICAD VIでイベント開催(2016.8) 研究会実施(2017.4, 2017.7, 2017.10, 2018.1) タンザニア機械化予備調査(2017.8) モザンビーク、モザンビークインパクト評価ベースライン調査(2017.8-2018.5) ケニア・ムエア灌漑コスト積算(2017.10-2018.5) ガーナ第3回調査(2018.2-2018.3)	WP16本 書籍発刊 学術論文 ポリシー・ノート
	南アフリカにおける障害者の貧困と雇用に関する実証研究	継続	2015.11 ~ 2018.3 (2018 からFU)	① 南アフリカを対象国として公開されている家計調査データを活用し障害者の貧困及び雇用に関して定量分析を行う。 ② 貧困に関しては障害者と非障害者のマッチングによる比較分析を、雇用に関しては就労の決定要因を検証するため回帰分析をそれぞれ行う。 ③ 南アフリカの個人または世帯、機能障害の有無に関する質問を含んだ全国規模の家計調査データで既に公開されているものを活用 ④ 国際協力専門員やプロジェクト専門家「障害者のエンパワーメント及び障害者主流化促進」が研究分担者として参加。研究成果の JICA 事業へのフィードバックを目指す。	2	1 (WP 168)	開発協力文献レビューNo.6 発刊(2016.4) 研究発表7回、国内セミナー2回(2016.5, 2016.9)、国内学会2回(2016.6, 12)、国際学会2回(2016.9, 2017.3)、国際会議1回(2016.12) WP 発刊(2017.3) WP発刊(2018.3)	WP1本 学術誌投稿2回 対外発信活動 (現地成果発表1回)
	エジプトの若年失業、スキル・ミスマッチ及び学位インフレに関する分析	継続	2016.8 ~ 2019.3	① エジプトの若年失業、スキル・ミスマッチ及び学位インフレに関するモデルを構築し、データ分析を行う。 ② 経済学モデル(マクロ労働)を元にしたデータ分析。 ③ エジプト、マイクロデータ ④ 2016年度科研費助成事業	—	—	データ取得(2017.1) データ解析 現地調査(情報収集、ヒアリング)	WP 学会発表 学術誌投稿
	バングラデシュにおけるリスクと貧困に関する実証研究	継続	2012.9 ~ 2018.3 (2018 からFU)	① バングラデシュを事例として、マイクロ・コミュニティ・マクロレベルでの様々なリスクと貧困の関係を明らかにし、貧困削減のために有効なリスク管理・リスク対処法についての政策提言を行う。 ② 計量経済学的な分析手法やフィールド実験の分析手法など最新の手法を可能な限り検討し、定性的な分析視点も取り入れる。 ③ 「災害リスクと貧困」、「都市化に伴う死亡リスク」等 ④ ネパール事務所員(元研究所職員)が研究分担者として参加。	5	1 (WP 154)	JICA 実務者向け及び研究者間ネットワーク構築のためのワークショップ実施(2016.3) WP 発刊(2016.12) WP 発刊(2017.6) 書籍発刊(2017.11)	WP6本 ポリシー・ノート
	カンボジアにおける自国通貨利用促進に関する実証研究	継続	2013.12 ~ 2020.3	① カンボジア経済のドル化の要因を分析し、自国通貨流通促進に向けた必要な施策を検討する。 ② ミクロ計量分析、比較制度分析 ③ 家計、企業、金融機関に対する聞き取り調査 ④ カンボジア事務所の提案に基づき実施。	2	1 (WP 160)	公開セミナーを開催(2014.6)、アジア政経学会にて報告 JICA-IMF 合同会議にて中間成果を発表(2015.2) アジア政経学会(2015.11)及び Western Economic Association International(2016.1)にて家計のドル借入に関し報告 一般向け調査結果ワークショップ開催(2016.10)(於: プンペン) WP 発刊(2017.3) パイロット調査・第2次サーベイ(家計・企業)(2017.4-2018.3) 第2次調査(銀行・MFI)のパイロット調査実施(2017.8-2018.3) WP1本発刊(2018.1)	WP 書籍発刊 国内外学会発表 現地ワークショップ

研究領域	研究プロジェクト名	種別	研究期間	概要 (①基本的リサーチ・クエスチョン/目的、②研究の方法論、 ③研究対象、データの種類、④その他)	WP 発刊 数	うち 2017 年度 発刊数	これまでの実施状況 (2017年度以降の実績は赤字)	今後の 成果発信 (見込み)
成長と 貧困 削減	フィリピンとタジキスタンの家計における海外送金に関する研究	継続	2015.3. ~ 2020.3.	① フィリピンとタジキスタンの農村地域を事例として、海外送金や金融リテラシー能力が如何にフォーマルな金融アクセスへの向上、貯蓄、投資、ビジネス起業に影響を与えるかを分析する。 ② 家計調査、出稼ぎ労働者調査、金融機関への聞き取り調査、フォーカスグループディスカッションマイクロ計量分析 ③ フィリピン、タジキスタン ④ タジキスタン支所(当時)の提案に基づき実施。	—	—	ADB Forum on Promoting Remittance for Development Financeにて現地研究者と研究内容報告(2015.3,マニラ) フィリピン調査実施 タジキスタン:研究者会合実施、(2013年世銀実施のCentral Asia Longitudinal Inclusive Society Survey (CALISS)の家計の追跡調査実施が合意) タジキスタン:現地調査コンサルタント契約・データ収集実施 フィリピン:データクリーニング、分析・論文執筆開始	WP 学術誌投稿
	フィリピンにおける中等教育における職業教育訓練-学校、卒業生、家計、労働市場に関する実証研究	継続	2015.3 ~ 2019.3	① フィリピンにおける技術職業高校に関し、a.教育生産関数、b.教育の収益率、c.教育が雇用確率や就職満足度に与える影響、d.卒業生の進路の決定要因、e.新たに導入される11、12年生の専門科目が希望職種への就職や賃金等に与える影響、f.同科目が卒業生の職業選好に与える影響、について研究する。 ② 学校、卒業生、家計、労働市場のマイクロデータを用いたマイクロ実証分析 ③ 学校、卒業生、家計、労働市場を対象とし、フィリピン7地域で収集した現地調査データ ④ フィリピン事務所ナショナルスタッフが研究分担者として参加。	—	—	国際開発学会にて中間成果発表(2015.11) 研究者会議開催(2016.3) Chaudhury氏招聘研究員として来日(3回) Philippines Statistics Authority カンファレンスにて中間調査データの暫定結果発表(2016.10) 第3次調査調達手続き(2017.10-2018.3)	WP 現地成果発表セミナー
	ミャンマーにおける都市給水事業に関する実証研究	新規	2018.1 ~ 2020.3	① JICAは無償資金協力によりマンダレー市南部の区域において配管給水施設の整備を実施している。本研究では、住民の水利用パターンの変化、人々の厚生水準の変化、水道水の利用促進のために追加的な介入の効果という観点から分析を行う。 ② 家計調査に基づくマイクロ実証分析。差分の差法の適用を想定。 ③ マンダレー市ピジータゴンタウンシップの事業サイト、1350世帯の家計データを収集する。 ④ 神戸大学と協働し、先端融合環プロジェクトの取り組みとして、「貧困削減のための持続可能なコミュニティ開発」プロジェクトに位置づけ、実施する。資金協力業務部職員が研究分担者として参加。	—	—	実施計画承認(2018.2) ローカルコンサルタント契約(2018.3)	WP 学術誌投稿
環境と開発/ 気候変動	アジアの都市大気環境改善の方策に関する研究	継続	2014.7 ~ 2018.3 (2018からFU)	① バンコクを事例としてPM2.5等大気環境改善政策を検討するとともに、アジア域内、域外各国におけるPM2.5対策手法から優良事例を特定する。 ② バンコクにおけるPM2.5を計測、モニターし排出原因を特定し、対策を検討、他国の対策から優良対策を導き出す。 ③ バンコク、北京、メキシコ他 ④ メキシコ合衆国におけるPM2.5に関するSATREPS(2010年度)の研究代表者が執筆者として参加、タイ事務所員が研究分担者として参加。	4	1 (WP 170)	アジア工科大学の観測中間報告提出(2016.10) アジア大気汚染研究センター(日本)の分析報告書提出(2016.12) 最終報告書発刊(2017.10) ワークショップをタイにて開催(2018.1) WP発刊(2018.3)	WP4本 論文2本
	不確実性下における気候変動適応対策の経済的評価に関する研究	継続	2015.5. ~ 2019.3.	① JICA事業に将来的に応用可能な気候変動適応対策の効果の評価手法、とりわけ不確実性を考慮した評価手法について検討 ② 既存の案件形成促進調査のデータ等を基にシミュレーション分析を行う。 ③ ケニア・ムエア灌漑開発事業(円借款事業)を主要なケースとして分析。 ④ 地球環境部と共同実施(地球環境部職員が共同研究代表者として参加)。	—	—	国内関係機関を対象に中間成果の発表(2017.3) 現地関係機関ヒアリングの実施(2017.5) 国連気候変動枠組条約第23回締約国会議サイドイベントで発表(2017.11)	WP2本 学術誌投稿 国際機関との知見共有

研究領域	研究プロジェクト名	種別	研究期間	概要 (①基本的リサーチ・クエスチョン/目的、②研究の方法論、 ③研究対象、データの種類、④その他)	WP 発刊 数	うち 2017 年度 発刊数	これまでの実施状況 (2017年度以降の実績は赤字)	今後の 成果発信 (見込み)
環境と開発／気候変動	JICA 環境社会配慮(計画段階)の質の向上	継続	2015.7 ~ 2020.3	① JICA 環境社会配慮報告書の質を向上させる具体的方法とその理由を明らかにする。 ② JICA 環境社会配慮報告書の質を評価し、その評点及び代替案分析や住民参加を統計分析する。 ③ 2001年から2012年までの各年10冊、計120冊のJICA環境社会配慮報告書を対象とする。データの種類は順位尺度、間隔尺度と比率尺度 ④ 審査部及び地球環境部職員が研究分担者として参加。	3	—	本邦英文学術誌1本掲載(2015.3) WP3本発表(2015.10, 2016.1, 2017.3) 国際学術誌掲載(2016.5) 国際アセスメント学会(2016.5)研究発表 国際アセスメント学会(2017.4)研究発表 国際学術誌掲載(2017.5) 研究成果発表(2017.6) ベトナムとタイにおいて研究成果発表(2017.8) 国際アセスメント学会研究発表(2018.5)	WP2本 国内外学会発表 学術誌投稿
援助戦略	インクルーシブビジネスの社会・文化的影響に係る研究	継続	2015.4 ~ 2018.3 (2018からFU)	① インクルーシブビジネス(IB)が関係者や関係機関に与える社会・文化的影響を考察しながら、ビジネスによる社会的課題解決の取組みとしてのIBの持続可能性への示唆を得ることを目的とする。 ② 文献レビュー、定性データの収集・分析 ③ キルギスとラオスに関わるIBに関わる生産者及び国際企業社員 ④ 2015年度科研費助成事業、産業開発・公共政策部職員、プロジェクト専門家、農村開発部職員が研究分担者として参加。	—	—	Doshisha Global Resource Management (GRS) International Conference において報告(2015.7) キルギス国別研修(於:JICA 中部)視察(3回) 学会発表(2017.11)	WP2本 対外発信活動
	低学年児童における保護者による学習支援の実態把握と低学力の改善に関する研究:カンボジアを事例に	継続	2015.12 ~ 2019.3	① カンボジアを事例国として、保護者の学習支援活動における具体的な行動及びその資源、子供の学習環境や学習意欲を詳細に明らかにし、これらの要素と学習到達度の関係について解明する。 ② 文献調査、定性・定量データの収集及び分析 ③ カンボジアの4州の小学校(小学生、その保護者、校長、教員) ④ 2015年度科研費助成事業、広報室職員(元人間開発部職員)が研究分担者として参加。	—	—	カンボジアでの現地調査(2017.2-) カンボジア教育省とのMOC締結(2017.2) カンボジア教育省等との協議(2017.3) 現地調査実施	WP2本 学術誌投稿 学会発表 対外発信(現地セミナー)
	アジアのインフラ需要推計にかかる研究	継続	2016.9. ~ 2019.9	① アジア開発銀行(ADB)と共同でアジアにおける2030年までのインフラ需要を推計するとともに、現状との資金ギャップを埋めるための政策提言を行う。 ② ADBは2009年に発表したInfrastructure for Seamless Asia(2010~2020年で約8兆ドル)をレビューする形で、電力・通信・運輸・水衛生の4つの経済セクターを対象に2030年までのインフラ需要推計を行う。JICAはADBに推計に含まれない社会セクターや防災(治水)セクター及び都市高速鉄道について、日本の事例研究に基づき需要推計モデルを作成し、推計を行う。 ③ アジア全域(アジア開発銀行の全協力国) ④ JICAの担当する需要推計は1)社会インフラ需要推計、2)治水・防災インフラ需要推計及び3)都市・高速鉄道インフラ需要推計の3分野。国際協力専門員、東南アジア・大洋州部職員、企画部職員、東北支部職員が研究分担者として参加。	—	—	ADBの実施するワークショップへの参加(2016.8) ADBによる経済インフラ需要推計(2016-2030)報告書にBox記事を提供。(2017.2) ADB報告書東京ローンチにて発表(2017.3) 研究会を4回開催(2017.4(2回), 2017.6, 2017.11) ADB総会サイドイベントにて発表(2017.5) 韓国「水と災害ハイレベルパネル」会合にて治水インフラ需要推計を発表(2017.10)	WP4本 報告書作成、論文作成 モデル国でのワークショップ 公開セミナー開催 学会・国際会議等での成果発信 ADB総会での発表

研究領域	研究プロジェクト名	種別	研究期間	概要 (①基本的リサーチ・クエスチョン/目的、②研究の方法論、 ③研究対象、データの種類、④その他)	WP 発刊 数	うち 2017 年度 発刊数	これまでの実施状況 (2017年度以降の実績は赤字)	今後の 成果発信 (見込み)
援助 戦略	国際ボランティアが途上国にも たらず変化とグローバル市民社 会の形成	継続	2016.12 ~ 2019.3	① JOCV の活動を事例に取り上げ、また、他機関の国際ボランティアとの比較を通して、国際ボランティア活動が途上国にもたらす変化を分析する。それによって、国際ボランティアが開発協力に貢献できることを実証するとともに、グローバル市民社会の形成に及ぼす影響を明らかにする。 ② JOCV へのアンケート調査分析、定性的な事例研究、文献レビュー ③ 全世界。定性的な事例研究に関しては、対象国・地域を選抜予定。	—	—	青年海外協力隊事務局との拡大研究会開催(2017.5)	WP もしくは論文 5 本 国際ボランティア 会議(IVCO)、 KOICA/JICA 国 際ボランティアフ ォーラム、ISTR (国際サードセク ター研究学会)で の成果発信。 公開セミナー(地 方)
	日本の開発協力の歴史	継続	2016.9 ~ 2021.3	① 開発協力の ODA の成り立ち、実施、世界で果たしてきた役割、各種の提 言・批判を受けた制度改革等を研究に基づき正しく記録し、今後の開発協 力 ODA 政策策定や開発協力研 ODA 研究の学術的な基盤を提供する。 ② 研究者及び JICA 研究所による体制(編集委員会)を構築し、文献調査、 国内外の関係者へのインタビュー等を踏まえて分析を行い、数巻から構 成される和文書籍を作成する。 ③ 日本の開発協力全般 ④ 理事、上級審議役が研究分担者として参加。	—	—	編集委員会(2016.11, 2017.3, 2017.3) 編集委員会(2017.5, 2017.12) 研究会(2017.7) 国際開発学会第 28 回大会で発表(2017.11) バックグラウンドペーパー中間報告 7 回(2017.7(3 回), 2017.8(3 回), 2018.1)	書籍発刊
	東アジアの出生率低下の背景 に関する実証研究(東南アジ ア途上国を中心に)	継続	2016.11 ~ 2018.3	① 東南アジアを含む東アジアの出生率低下について、女性就労等との関係 に焦点をあてて要因を分析する。 ② データ分析、文献レビュー ③ 東アジア ④ 国際協力専門員、人間開発部職員が研究分担者として参加。	1	1 (WP 165)	日本応用経済学会にディスカッサントとして参加 (2016.11) 国際学術誌 1 本(2018.1) WP1 本発刊(2018.3)	WP
	「質の高い成長」にかかる研究	継続	2016.12. ~2018.3.	① さまざまな国際的な議論の場において、成長の「質」の重要性が取り上げ られる機会は多いが、「質の高い成長」をテーマの中心として取り上げた 研究はそれほどなされていない。本研究では「質の高い成長」の概念を体 系的に整理する。その成果は、日本が今後「質の高い成長」を国際的に発 信していく際の理論的支柱となることを目指す。 具体的には以下の 2 冊の書籍の出版。 ・「質の高い成長」にかかる経済学的論考(和文、広田幸紀客員研究員 (元 JICA チーフエコノミスト編) ・「質の高い成長」にかかるケーススタディ(タイトル未定、英文、細野昭 雄シニア・リサーチ・アドバイザー編) ② 研究所研究員による先行研究レビュー及びその分析。ケーススタディ、必 要に応じて現地調査。 ③ ケース国候補(ベトナム、ペルー、インドネシア、コスタリカ、マダガスカル) ④ 国際協力専門員、審査部職員、ベトナム事務所、ペルー事務所、米国事務 所、JICA 職員が研究分担者として参加。	—	—	開発協力文献レビューにかかるランチタイムセミナーを開 催(計 4 回) 開発協力文献レビュー 10 本発刊(2015-2016) 開発協力文献レビュー 2 本発刊(2017.4, 2017.5)	書籍発刊 2 冊 開発協力文献レ ビュー

研究領域	研究プロジェクト名	種別	研究期間	概要 (①基本的リサーチ・クエスチョン/目的、②研究の方法論、 ③研究対象、データの種類、④その他)	WP 発刊 数	うち 2017 年度 発刊数	これまでの実施状況 (2017年度以降の実績は赤字)	今後の 成果発信 (見込み)
援助 戦略	新興国の開発協力とその影響 に関する研究	継続	2017.3 ~ 2018.9	<p>① 新興国の台頭によって既存の国際援助秩序、特に開発協力規範はどのように変化しつつあるのか、被援助国は新興国の開発協力にどのように対応しているのか、新興国は開発協力の拡大に伴ってどのように国内体制整備を進めているのか、という3つの視点から新興国の開発協力の実態とその影響に関する考察を深める。</p> <p>② 一次及び二次資料の調査や現地インタビュー等を踏まえて各自ワーキング・ペーパーを執筆する。</p> <p>③ 「新興国援助戦略研究(2012年～2014年)」の成果を踏まえ、検討対象とする新興国の幅を拡大しながら、新興国の開発協力の台頭が国際援助秩序や被援助国に及ぼす影響を多角的に分析する。具体的な新興ドナーの対象国は、中国、インドネシア、南アフリカ、タイ、ロシア。</p>	1	1 (WP 167)	<p>中国の対外援助推計額のアップデートを速報値として研究所ウェブサイトに公表(2017.5)</p> <p>執筆者会合を開催(2017.6)</p> <p>研究会を4回開催。(2017.6, 2017.12, 2018.2, 2018.3)</p> <p>WP1本発刊(2018.3)</p> <p>北東開発協力フォーラム講演(2017.10)、中国清華大学で講演(2017.6)、コーネル大学・カナダ CIGI 講演(2017.11)</p> <p>モロッコで講演(2018.3)等の外部での講演、政策担当者等へのブリーフィング、プレス対応等を2017年度中に全43件実施</p>	<p>WP 研究成果発表 (学会等)</p> <p>ポリシー・ノート 英サセックス大学 開発学研究所 IDS Bulletin 特 集号(5論文掲 載)刊行</p>

【種別】新規:2017年度中に研究が開始された研究プロジェクト

継続:2017年度より前に本格的に研究が開始され、2017年度中にも実施された研究プロジェクト

2. 2017年度海外研究機関等との連携案件一覧

連携機関	研究プロジェクト名	実施期間	概要 (① 基本的リサーチ・クエスチョン/目的、②研究の方法論、 ③研究対象、データの種類、④その他)	これまでの実施状況 (2017年度以降の実績は赤字)	今後の 成果発信 (見込み)
ブルッキングス研究所	サミットから解決策へ: グローバル目標達成のためのイノベーションに関するブルッキングス研究所との共同研究	2016.7~ 2018.2	① SDGs 達成には革新的な視点や先駆的なアプローチをとることが重要という考えの下、以下の点を考察する。 ・アクターが従来の取組みをどう変化させるべきか。 ・どういった分野において先駆的なアプローチが求められるのか。 ② 各著者が作成した論文を論文集としてまとめて刊行する。文献レビュー、各援助機関や金融機関の過去の事例分析。2章については JICA 事業部の職員が原稿を執筆。 ③ 主なテーマは以下のとおり。 各国のケーススタディ、国際公共財、海洋利用、都市開発、宇宙利用、統計能力、グローバルヘルス ④ 理事、産業開発・公共政策部職員、審査部職員、人間開発部職員が参加。	ワークショップ「Scaling Up Community of Practice」への参加 (2016.10) 執筆者会合開催(2017.2)	書籍発刊 書籍発刊イベント
コロンビア大学政策対話イニシアティブ (IPD)	アフリカにおける質の高い成長	2016.4~ 2018.11	① アフリカにおける持続性、包摂性、強靱性を加味した質の高い経済的・社会的成長を実現させるための方策について、アフリカの政策決定者に対し提言を行う。 ② 各著者が作成した論文を論文集としてまとめて刊行する。文献レビュー、各援助機関や金融機関の過去の事例分析。 ③ 主なテーマは以下のとおり。 「質の高い成長」を中心に格差の是正、環境問題への対応、雇用創出、生活の質の向上、農業の転換、イノベーションとその国際的なルールのあり方等を予定。	執筆者会合開催(2016.6, 2016.8) TICAD VI サイドイベント開催(2016.8) 第3回執筆者会合開催(2017.4)	論文集発刊 (2018.11頃)
米国戦略国際問題研究所 (CSIS)	持続可能な発展と貧困削減のためのイノベーションに関する研究	2016.9~ 2017.9	① データ収集におけるイノベーションが SDGs の実施にどのように貢献するのかをテーマとして研究を進める。 ② 日米両国での専門家を招へいした有識者会合を通じた情報収集、ミャンマー・カンボジアへの調査ミッション派遣 ③ 日本、米国、ミャンマー、カンボジア	CSIS-S4D 第2回公開シンポジウムへの登壇「データを通じた途上国支援」(2017.1) 国連世界データフォーラム・非公開ドナーミーティング参加 (2017.1) CSIS Global Development Forum参加(2017.4) 報告書発刊(2017.9) 報告書発刊イベント(2017.9) 第3回世界開発フォーラムにて研究所長が発表(2017.4) 第5回アジアシンクタンクサミットで報告書成果発表(2017.11)	
グローバル・デベロップメント・ネットワーク (GDN)	開発のための生産性向上~KAIZEN事例分析~	2016.4~ 2019.4	① KAIZEN とは何かという問いから一歩踏み込み、KAIZEN の効果に関し、世界で展開されている事例を分析・考察する。 ② GDN が募集し選考した若手研究者とシニア研究者で4チームを構成し、4つの事例研究を実施。JICA 側からも5の事例研究を出し、それらをまとめて書籍化する。書籍は細野シニア・リサーチ・アドバイザーとGDN 側から推薦される著名な研究者が共同編者となって監修の上、商業出版される。 ③ GDN 側研究者は4件(ガーナ、フィリピン、ブラジル、ベトナム)の事例。JICA 側研究者は5件の事例(エチオピア、南ア、メキシコ、インドネシア、マレーシア、ミャンマー)。 ④ 国際協力専門員、産業開発・公共政策部職員、南アフリカ事務所員が参加。	キックオフ会合・セミナー開催(2017.6) GDN側執筆者も含めた執筆者会合開催(2017.6) 執筆者会合開催(2017.10) 中間執筆者会合(2018.5)	書籍発刊 書籍出版前イベント

3. 1、2以外の研究所の活動のうち 2017 年度中に成果発信のあったもの

研究領域	研究プロジェクト名	種別	研究期間	概要 (① 基本的リサーチ・クエスト／目的、②研究の方法論、 ③研究対象、データの種類、④その他)	WP 発刊数	うち 2017 年度 発刊数	これまでの実施状況 (2017 年度以降の実績は赤字)	今後の 成果発信 (見込み)
-	プロジェクト・ヒストリー	その他	2010～	① 既存の JICA 刊行物において従前報告されることが少なかった JICA 事業の諸側面について、長期的、多面的な視点から「人」に焦点を当てて分析することを通じて総括を行い、一般書籍として刊行する。 ② JICA 事業について過去の資料やインタビュー調査に基づき分析、総括を行い、事実に基づいた読み物としてまとめる。 ③ JICA が世界各国で行ってきた技術協力、資金協力、ボランティア派遣事業等	—	—	2010 年度 2 冊、2011 年度 2 冊、2012 年度 2 冊、2013 年度 4 冊、2014 年度 3 冊、2015 年度 2 冊、2016 年度 1 冊、 2017 年度 4 冊発刊(累計 20 冊) 地球ひろばと共催で、プロジェクト・ヒストリー発刊記念セミナーを 2014 年度に 1 件、2015 年度に 3 件、2016 年度に 2 件、 2017 年度に 2 件実施。 英文書籍出版記念セミナー開催(チリ、2017.5)	書籍刊行 書籍発刊イベント
-	ガーナ国 EMBRACE 実施研究 (母子保健)	その他	2012.4 ～ 2019.3	(2015 年度までは、JICA 人間開発部と研究所が共同で実施監理。2016 年度以降は、研究所が監理。東大、ガーナ保健省、3つの Health Research Center、JICA の研究者が EMBRACE 研究チームを構成し論文作成、学会発表を実施。) ① コミュニティと医療施設とが連携し母子継続的ケアの実現を目指す EMBRACE (Ensure Mothers and Babies Regular Access to Care) の介入パッケージの開発と効果測定を行う。 ② Cluster Randomized Control Trial、定量分析 ③ ガーナ国ドワ、キンタンボ、ナブロンゴ州	—	—	介入の手順を示した論文を英文学術誌に 1 本掲載、ガーナ人研究者を日本に招聘し成果確認と対外発信の方針について協議(2015.1) 母子包括ケアの介入を終了(2015.12) ジャーナル 3 本掲載、学会発表 2 件(2016) ジャーナル 1 本掲載(2017)	学会発表 学術誌投稿 ポリシー・ノート
-	東南アジア型組織経営モデル 研究	その他	2013.3 ～ 2015.9	(研究の実施管理は JICA 東南アジア・大洋州部が主体、GRIPS に業務委託) ① 野中一橋大学名誉教授の知識創造理論を基盤として東南アジア各国の諸条件に即した組織経営モデルの構築を促進する。またこの成果を研究対象国の制度改革に活用し、また幹部行政官の研修の場において実践することを促進する。 ② 現地調査、モニタリング調査、実務レベルワークショップの実施、人事行政担当者等の参加を得た政策フォーラムの実施 ③ インドネシア、タイ、フィリピン、ベトナム	—	—	実務レベルワークショップを 2 回実施(2013.6 及び 2014.9) GRIPS と共催で政策フォーラムを 2 回実施(2013.11 及び 2015.3) 書籍発刊 2 冊(2017.10)	
-	書籍「Land Readjustment: Assessing Innovations for Urban Problems Solving through Innovative Approach」の出版	その他	2013.11～ 2018.3	① 日本が創った土地区画整理手法が如何に世界の都市問題に対して効果的なソリューションとなっているのか、今後の国際協力等による同手法の展開・発展に資するような学びを導き出す。 ② 各国の有識者による事例紹介 ③ 中南米、アジアなど	—	—	書籍発刊(2018.3)	
-	インフラ事業のインパクト分析 研究に係る案件選定・分析手法 検討	その他	2016.6～ 2019.3	① 厳密なインパクト分析を行うべきインフラ事業案件を選定し、その分析手法を検討する。 ② デリーメトロ、モロッコ地方道路等を中心に検討。 ③ 既存データ、新規のサーベイ、フィールド実験等を検討。	—	—	デリーメトロに関する予備的分析、ADB I ワークショップ(2015.12 於パキスタン)での発表 開発協力文献レビュー発刊(2016.3) デリーメトロ ワークショップ暫定結果発表(2017.7) デリーメトロ学会発表(2017.12) デリーメトロ ADB 共同作業開始 モロッコエンドライン調査終了、分析作業開始	WP 学会発表 成果発表セミナー開催
-	日本の国際教育協力:歴史と現状	その他	2017.4～ 2018.12 (2018 から研究プロジェクト)	① 1950 年代以降、多様なアクターが行ってきた日本の国際教育協力の歴史を振り返り、教育協力の歴史を包括的に記録するとともに、日本の教育支援が何をめざし、どのような課題に直面し、克服してきたのかを分析し、今後の政策策定及び実施への示唆を導くことを目的とした書籍を作成する。 ② 文献調査、インタビュー調査 ③ 過去の教育協力にかかる ODA 案件リストを整備予定。既存の報告書・文献等。	—	—	検討委員会を 10 回開催 (2017.5, 2017.6, 2017.7, 2017.8(2 回), 2017.10, 2017.11, 2017.12, 2018.2, 2018.3)	書籍発刊 公開セミナー 学術誌投稿

4. 2017年度フォローアップ案件(FU)案件、及び2016年度以前に研究期間が終了している研究プロジェクトのうち、2017年度中に成果発信があったもの

研究領域	研究プロジェクト名	種別	研究期間	概要 (①基本的リサーチ・クエスチョン/目的、②研究の方法論、 ③研究対象、データの種類、④その他)	WP 発刊数	うち2017 年度以降 発刊数	これまでの実施状況 (2017年度以降の実績は赤字)	今後の 成果発信 (見込み)
成長 と 貧困 削減	中小企業振興支援の効果:タイにおけるBDSプロバイダーネットワーク化事業の事例	F U	2015.9 ~ 2019.3 (2017 から FU)	① 中小企業支援プロバイダーのネットワーク化による支援サービスの質や企業の支援に対する需要や業績などに対する効果を検証する。 ② 中小企業支援プロバイダー及び中小企業のマイクロデータを収集のうえマイクロ実証分析を行う。 ③ JICA 技術協力プロジェクト対象 4 県及び非対象 4-6 県における中小企業支援プロバイダー及び中小企業 ④ 産業開発・公共政策部職員及び国際協力専門員が研究分担者として参加。	1	—	現地にて準備調査を実施(タイ) 技術協力プロジェクトの実施機関との協議に参加。中間成果のフィードバックを実施(2016.3) 研究発表 5 回: 国内セミナー3 回(2016.8, 2016.9, 2016.12)、海外学会 2 回(2016.11, 2017.1) WP 1 本発刊(2017.3)	WP1 本
	ケニア農村部における天候リスク対応策の実証研究	F U	2011.6 ~ 2019.3 (2015 から FU)	① ケニアにおいて、農民の天候リスク対応に資するための天候保険導入可能性を検討する。 ② 天候 Index 保険の農家の天候リスクにかかる有効性の検証を、農家家計の保険の購入の有無とその支払の有無との関連について行い、その阻害要因を分析する。マイクロ実証分析。 ③ ケニア	—	—	WP 執筆	WP1 本
	インドネシア農村部における成長と貧困削減の実証研究(空間、インフラ、人的資本等の役割及び金融危機の影響)	F U	2008.10 ~ 2018.3 (2012 から FU)	① 地方インフラ整備がインドネシア農村部の貧困削減、MDGs の達成等にどのような影響を与えたか。主な分析結果は、教育への投資と道路への投資の貧困削減に対する正の相乗効果。(その他 MDGs への貢献等複数結果あり。) ② 所得決定要因等を対象としたマイクロ実証分析 ③ インドネシア 7 州(Lampung, Central Java, East Java, West Nusa Tenggara, South Kalimantan, North Sulawesi, South Sulawesi)	5	—	ポリシー・ブリーフ 1 本発刊(2010.10) WP5 本発刊 英文学術誌掲載(2011) 英文学術誌投稿対応 データのクリーニングと Tracking Survey を使った分析・論文執筆の検討(2016)	データ公開
	ベトナムにおける医療機関の効率性に関する研究	終 了	2014.7 ~ 2016.3	① ベトナムにおける医療機関の効率性、特に地域医療機関における効率性の程度や、それに影響する要因について明らかにする。 ② 病院毎のマイクロデータ等を用いたマイクロ計量分析 ③ 都市部を中心とする省市に立地する省レベル・地区レベルの公立一般病院及び私立一般病院を主要対象とする調査員調査	1	1 (WP 163)	現地においてパイロット調査実施(2015.1) 本調査実施(2015.6~9) WP1 本発刊(2018.3)	WP1 本
援助 戦略	障害と教育	F U	2014.4. ~ 2019.3 (2017 から FU)	① 非就学障害児の実態と非就学要因、障害児に対する教育環境・異なる教育形態に対する教員・保護者・学習者の評価を、人権的観点、教育的観点、障害種別などから分析する。また、異なる教育形態の学習成果への影響を実証的に検証することにより、現地適合性の高い教育政策の施行に対する示唆を得ることを目指す。 ② 現地調査・サーベイ、文献調査 ③ モンゴル、カンボジア、ネパール、タイ(障害スポーツ関係) ④ 人間開発部職員が研究副代表、及び研究分担者として参加。	2	1 (WP 159)	現地調査実施(モンゴル、カンボジア、ネパール、タイ) 比較国際教育学会(CIES)で成果発表(2015.3) 日本比較教育学会において、で発表研究成果(モンゴル、カンボジア、ネパール、タイ)を発表 (2015.6) モンゴルにおいて研究成果(モンゴル)を発表(2015.10) アジア比較教育学会で発表(タイの研究)(2016.1) 比較国際教育学会(CIES)で発表(2016.3) 外部世界銀行内部セミナーでの発表 3 回(3 回とも 2017.3) 日米研究インスティテュートでの発表(2017.3) DC 開発フォーラム勉強会での発表(2017.3) 比較国際教育学会(CIES)で発表(2017.3) WP1 本発刊(2017.3) マレーシアにおいて研究成果発表(2017.7) WP1 本発刊(2017.12)	WP1 本 対外発信活動 論文 3 本 ポリシー・ノート

研究領域	研究プロジェクト名	種別	研究期間	概要 (①基本的リサーチ・クエスチョン/目的、②研究の方法論、 ③研究対象、データの種類、④その他)	WP 発刊数	うち 2017 年度以降 発刊数	これまでの実施状況 (2017 年度以降の実績は赤字)	今後の 成果発信 (見込み)
援助 戦略	JICA 事業の体系的なインパクト 分析の手法開発	F U	2009.6 ~ 2018.3 (2016 から FU)	① JICA 事業のインパクトの分析(ブルキナファソ、ニジェール「みんなの学 校」技術協力プロジェクト等)、JICA 事業の実証的な計測手法、測定イン パクト結果を事業にフィードバックするメカニズムの検討 ② ミクロ実証分析、現地調査 ③ ブルキナファソ、ニジェール等	9	1 (WP 166)	本邦ワークショップ(2014.9) 現地ワークショップ(2015.2)開催 Oxford 大 The Centre for Study of African Economics 年次総会で発表(2015.3) ブルキナファソみんなの学校プロジェクトの研究成果が 現地経済紙(Economiste 紙)に掲載(2015.5) Econometric Society 年次総会で発表(2015.8) 世銀 BBL(2015.3)、GDN 総会(2016.3、リマ)にて成 果発表 WP No.138 発刊 WP1本発刊(2018.3)	WP
	幸福度からみた開発政策再考に 関する調査研究	F U	2012.8 ~ 2018.3 (2014 から FU)	① 日本における幸福度研究の成果も活用しつつ、a.途上国における幸福感 の定義、b.途上国における幸福度に影響を与える要素の因果関係、の2 つを明らかにする。 ② 現地での質的調査のデータ解析 ③ インド、タイ、フィリピン、ブータン	2	—	WP2 本発刊	WP1 本
	青年海外協力隊の学際的研究	終 了	2011.12 ~ 2017.3 (2016 から FU)	① 青年海外協力隊(JOCV)は、途上国の開発、相互理解、国際的視野の 涵養と社会還元のための3つの目的を有する。経済学、社会学、人類学、政治 学など、学際的研究を通じて事業の多面的な特徴を捉えることで、国際 社会における日本の地位や日本人の国際貢献のあり方の理解に貢献す るとともに、事業をとり巻く環境の変化に応じた新たな課題にいかに取り 組むかを検討する。 ② 意識調査、文献調査、聞き取り調査 ③ JOCV 隊員、JOCV 事業、JOCV 受入国、DAC 諸国・新興援助国 ④ 青年海外協力隊事務局職員が研究分担者として参加。	6	4 (WP 158 162 164 171)	公開セミナーを 2013 年度 2 回、2014 年度 2 回 (2014.6, 2014.12)、2015 年度 2 回(2015.5, 2015.7)、2016 年度 1 回(協力隊まつり共催) (2016.4)、2017 年度 1 回(2017.6)実施。うち 2014 年度は 12 月に研究所として初めて首都圏以外(JICA 関西)で開催。2015 年度は 7 月に仙台(東北大学)で 2 回実施。2017 年度は岡山県で実施(2017.6)。 協力隊まつりでのセッション参加(2015.4, 2016.4) 公開シンポジウム開催(2015.11) 国際開発学会で発表(2014.11, 2015.11) 国際ボランティア会議(IVCO)にて成果発表(2015.10, 2016.10, 2017.10) WP1 本発刊(2016.2) KOICA/JICA 第 1 回国際ボランティアフォーラムにて 成果発表(2016.7) 国内学術誌 1 本寄稿 ODA60 周年記念英文書籍 1 章執筆(2015.12 発刊) 拡大研究会の実施(2016.1) WP4 本発刊(2017.12、2018.3、2018.3、2018.3) 書籍刊行(2018.5)	ポリシー・ノート 書籍発刊イベ ント

5. 2016年度以前に研究期間が終了している海外研究機関等との連携案件のうち2017年度中に成果発信があったもの

連携機関	研究プロジェクト名	実施期間	概要 (① 基本的リサーチ・クエスチョン、②研究の方法論、 ③研究対象、データの種類、④その他)	これまでの実施状況 (2017年度以降の実績は赤字)
コロンビア大学 政策対話イニシアティブ(IPD)	産業政策の新しいアプローチ	2013.9～ 2016.3	①Learning Societyや「効果的な産業政策の在り方、開発実施機関や開発銀行が産業政策の改善において果たす役割」について分析を行う。 ②執筆者各自の切り口から論文作成を行う。 ③開発援助機関実施の案件、産業政策に関する各種研究等を用いた論文作成	執筆者会合開催(2014.6 於ヨルダン、2015.2 於ニューヨーク) 英文書籍「Industrial Policy and Economic Transformation in Africa」発刊(2015.9) 第2弾書籍のローンチを兼ねたTICAD VIプレイベント「産業開発とアジェンダ2063の実施を通じたアフリカの構造転換」を2015年国連総会サイドイベントとして開催(2015.9) 第3弾書籍出版(2016.11) 第3弾書籍出版発信を兼ねて、TICAD VIフォローアップイベントを開催(国連日本代表部、UNDP、IPDと共催)(2017.4)

3. 研究成果の対外発信状況

2017年度の研究成果の対外発信状況は以下のとおり(研究成果の蓄積を示すため、過去の事例も含めて紹介する)。

媒体 \ 年度	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	合計
ワーキング・ペーパー(本)	0	14	14	17	16	16	25	25	25	20	172
ポリシー・ブリーフ(本)	0	1	4	5	0	1	1	0	0	0	12
書籍(英語)(冊)	0	0	1	2	4	6	6	7	3	4	33
書籍(日本語)(冊)	0	0	2	2	4	4	3	2	1	4	22
<書籍合計>(冊)	0	0	3	4	8	10	9	9	4	8	55
報告書(冊)	0	0	2	1	6	2	3	0	5	2	21
開発協力文献レビュー(本)	-	-	-	-	-	-	-	4	6	2	12
シンポジウム、セミナー等(回)	5	8	12	23	23	26	26	31	33	26	213

(1) ワーキング・ペーパー

ワーキング・ペーパーは、研究成果(中間成果も含む)を専門論文の形式で発表し、研究者及び実務者の参考に供して、関係者間の活発な議論を喚起することを目的とするものである。国際的な学術・実務コミュニティへの貢献を目指し、全て英語で作成している。

ワーキング・ペーパーは研究所内部の予備審査の後、外部査読者(原則として海外の一線級の研究者2名)によるダブル・ブラインド査読と執筆者による修正および査読者による確認を経て、所内審査委員会による最終確認を行ったのち、JICA 研究所のホームページに掲載している。また、一部の案件については、研究対象分野における著名な研究者を共同研究者として迎え入れ、内部査読を依頼することにより査読プロセスの効率化も図っている。

① 2017年度のワーキング・ペーパー発刊実績

2017年度に発刊したワーキング・ペーパーは以下のとおり(過年度も含めたワーキング・ペーパーの発刊ワーキング・ペーパー一覧は別添資料2のとおり)。研究プロジェクト「青年海外協力隊の学際的研究」(2011年度開始)、「サブサハラ・アフリカにおける米生産拡大の実証分析フェーズ2」(2014年度開始)の成果として、ワーキング・ペーパーがそれぞれ4本、2本刊行されるなど、地道に取り組んできた研究の成果が着実に発信されている。

- No.153 Impact of Universal Primary Education Policy on Out of School Children in Uganda
Kamal Lamichhane、辻本隆宏
- No.154 Women Empowerment in Bangladesh: Household Decisions under Development of Non-Farm Sectors and Microfinance Institutions
Minhaj Mahmud、大塚啓二郎、澤田康幸、田中万理、田中友美
- No.155 A New Perspective on Conflict Resolution in Asia: Integration of Peace and Development for the Philippines
石川幸子
- No.156 Individualized Self-learning Program to Improve Primary Education: Evidence from a Randomized Field Experiment in Bangladesh
澤田康幸、Minhaj Mahmud、関麻衣、An Le、河原崎耀
- No.157 Contract Farming, Farm Mechanization, and Agricultural Intensification: The Case of Rice Farming in Cote d'Ivoire
真野裕吉、高橋和志、大塚啓二郎
- No.158 What Motivates Japan's International Volunteers? Categorizing Japan Overseas Cooperation Volunteers (JOCVs)
岡部恭宜、白鳥佐紀子、須田一哉
- No.159 Teacher and Parental Perspectives of Barriers for Inclusive and Quality Education in Mongolia
亀山友理子、黒田一雄、内海悠二、細井由香
- No.160 Determinants of Firms' Capital Structure Decisions in Highly Dollarized Economies: Evidence from Cambodia
奥田英信、相場大樹
- No.161 Long-term and Spillover Effects of Rice Production Training in Uganda
木島陽子
- No.162 The Hearts, Minds, and Sentiments: The Volunteers Program in the Immunization Program in Bangladesh and the Chagas Diseases Control Project of Honduras
上田直子
- No.163 Technical Efficiency of Public and Private Hospitals in Vietnam: Do Market-Oriented Policies Matter?
木滝秀彰
- No.164 Measuring the Competencies of International Volunteers: Key Competencies of the Japan Overseas Cooperation Volunteers and their Perceived Achievements and Outcomes
大貫真友子
- No.165 Inverse J-Shaped Relationship between Fertility and Gender Equality: Different Relationships of the Two Variables According to Income Levels
中垣陽子

- No. 166 Enlightening Communities and Parents for Improving Student Learning Evidence from Randomized Experiment in Niger
小塚英治
- No. 167 Stagnation of Integration in Aid Administration in South Africa —Choices Between Norms, Interests and Power Balance—
近藤久洋
- No. 168 Were the Adverse Effects of Disability on Employment Mitigated during 2002-2015 in South Africa?: A Pseudo-Panel Approach
伊芸研吾
- No. 169 A 'Local' Response to Peacebuilding Efforts in Timor-Leste
田中(坂部)有佳子
- No.170 Japan's Experience of Creating Innovation for Smart Cities: Implications for Public Policy for Urban Sustainability
鎗目雅
- No. 171 Safety and Security Management for International Volunteers: A Case Study of Japan Overseas Cooperation Volunteers in Colombia during the War on Drugs
河内久実子
- No. 172 Managing International Cooperation for Organizational Capacity Development: A Design-Focused Case Study of the Egypt-Japan University of Science and Technology
Michael Barzelay、奥本将勝、渡辺英樹

② ワーキング・ペーパーの引用実績

2017年度までに発刊したワーキング・ペーパー(No.1~172)の引用数は延べ878件となっている(2018年5月上旬時点。著者自身の別論文での引用を含む)。引用数が多いワーキング・ペーパー上位5本は以下のとおり。

WP No.	タイトル	執筆者	引用件数	主な引用先	
78	Estimating China's Foreign Aid 2001-2013	北野尚宏、原田幸憲	72	Introduction. In: EU-China-Africa Trilateral Relations in a Multipolar World. The European Union in International Affairs. Stahl, Anna Katharina Palgrave Macmillan, London 2018	China's Asian Dream: Empire Building Along the New Silk Road T Miller Zed Books 2017
9	Conceptualizing and Measuring Ethnicity	Graham K. Brown、Arnim Langer	43	The Curious Case of Korea's National Level Post-2015 Process S Kim, H Kang Journal of International Development, 2015	Measuring a New Aspect of Ethnicity - The Appropriate Diversity Index Philipp Kolo Institute for Econ. Research (IAI) Discussion Papers 221 2012
31	Impact of Community Management on Forest Protection: Evidence from an Aid-Funded Project in Ethiopia	高橋遼、戸堂康之	43	Effects of Coffee Management Intensity on Composition, Structure, and Regeneration Status of Ethiopian Moist Evergreen Afromontane Kitessa Hundera, et al. Forests Environmental Management March 2013	Unpacking the impacts of 'participatory' forestry policies: Evidence from Kenya Jane Mutheu Mutune, Jens Friis Lund Forest Policy and Economics Volume 69, August 2016
21	Diversity and Transformation of Aid Patterns in Asia's "Emerging Donors"	佐藤仁、志賀裕朗、小林誉明、近藤久洋	36	A 'post-aid world'? Paradigm shift in foreign aid and development cooperation at the 2011 Busan High Level Forum E Mawdsley, L Savage, SM Kim The Geographical Journal, 2014	Modes of collective action in village economies: Evidence from natural and artefactual field experiments in a developing country Y Sawada, R Kasahara, K Aoyagi, M Shoji Asian Development 2013
22	Ethnicity and Democracy in Africa	Bruce J. Berman	34	Peacebuilding and the 'Human Securitization' of Japan's Foreign Aid In: Brown S., Grävingholt J. (eds) The Securitization of Foreign Aid. Rethinking International Development Series. Pedro Amakasu Raposo Carvalho, David M. Potter Palgrave Macmillan, London 2016	Fighting for liberal peace in Mali? The limits of international military intervention B Charbonneau, JM Sears Journal of Intervention and StateVuiding Volume 8 2014

(2) 書籍

2017年度は以下のとおり英文書籍を4冊、和文書籍を4冊発刊した(過年度も含めた発刊書籍一覧は別添資料3のとおり)。

- “Knowledge Creation in Public Administrations: Innovative Government in Southeast Asia and Japan”
廣瀬文乃、松永正英、野中郁次郎、横道清孝
- “Knowledge Creation in Community Development: Institutional Change in Southeast Asia and Japan”
廣瀬文乃、松永正英、野中郁次郎、横道清孝
- “Economic and Social Development of Bangladesh - Miracle and Challenges”
澤田康幸、Minhaj Mahmud、北野尚宏
- “Land Readjustment: Solving Urban Problems Through Innovative Approach”
Felipe Francisco De Souza、越智武雄、細野昭雄
- 『クリーンダッカ・プロジェクト ゴミ問題への取り組みがもたらした社会変容の記録』
石井明男、眞田明子
- 『タイの新しい地平を拓いた挑戦 東部臨海開発計画とテクノクラート群像』
下村恭民
- 『屋根もない、家もない、でも、希望を胸に フィリピン巨大台風ヨランダからの復興』
見宮美早、平林淳利
- 『マダム、これが俺たちのメトロだ！ インドで地下鉄整備に挑む女性土木技術者の奮闘記』
阿部玲子

(3) 報告書

海外の研究機関等との連携による共同研究プロジェクトなどの成果を報告書の形で公刊している。2017年度は以下のとおり英文2種類を発刊した(過年度も含めた発刊報告書一覧は別添資料4のとおり)。

- “Harnessing the Data Revolution to Achieve the Sustainable Development Goals: Enabling Frogs to Leap” (CSIS との共同研究)
Erol Yayboke, Erin Nealer, Charles Rice
- “A Study in Urban Air Pollution Improvement in Asia” (アジア工科大学院(AIT)、日本環境衛生センター・アジア大気汚染研究センター(ACAP)との共同研究)
Nguyen Thi Kim Oanh and the project team

(4) 開発協力文献レビュー

2015年度からの取組として、開発協力に関する内外の研究論文等をレビューする「開発協力文献レビュー」を作成している。2017年度も引き続き「質の高い成長」をテーマとして取り上げ、以下のとおり2本の開発協力研究レビューを発刊した。

No.	発刊年月	執筆者	タイトル
No.11	4月	中垣陽子	東アジア途上国でも進む少子化—先進国の経験は活かせるか？<出生力に関する理論の変遷(女性の就労に着目して)>
No.12	5月	広田幸紀 (JICA チーフ エコノミスト)	「質の高いインフラ投資」と「質の高い成長」に関する予備的考察

(5) 学術誌・書籍等への掲載

ワーキング・ペーパーを JICA 研究所刊行物の中核と位置づけ発刊を進めるとともに、論文の学術誌への投稿も推進している。2017 年度以降に掲載が決定した査読付き学術誌に掲載された論文は以下のとおり。

執筆者	タイトル	掲載学術誌
上條哲也	Enhancing the discussion of alternatives in EIA using principle component analysis leads to improved public involvement	Environmental Impact Assessment Review Volume 65, July 2017, Pages 63-74
中垣陽子	Fertility, female labor participation and income in East Asia	International Journal of Development Issues Volume 17, Issue 1 2018
興津妙子(大妻女子大)、梅宮直樹(JICA 人間開発部)、萱島信子	世界銀行の高等教育支援の変遷—支援内容の変化と政策パラダイムとの関連性に着目して—	アジア太平洋討究 29号 53-70 201710
武藤亜子	紛争影響下におけるレジリエンス支援の意味と課題—シリア支援を事例に— 研究ノート	同志社グローバルスタディーズ Vol.8/2017
川口智恵	紛争影響下における人道救援と開発の連続的实施—南スーダン事例からの考察—	『国連研究』第18号 2017年7月
相場大樹	カンボジアにおける企業の銀行借入比率の決定要因:ドル化経済における借入通貨制約	アジア研究 64巻(2018)2号
柳原透(「主体性醸成のプロセスと要因にかかる学際的研究プロジェクト」研究分担者)	サービスの質と効果を高めるための利用者中心アプローチ:理念、実績、限界	国際開発研究 Vol26, No1 2017年6月号
佐藤峰(同上)	「主体能力の涵養」は現場でどう行われているか:経験知と理論知の接合による段階的仮説モデルの形成	国際開発研究 Vol26, No1 2017年6月号
佐柳信夫(同上)	「貧困の罫を打ち破る」:援助プログラム裨益者の自律的動機づけと持続可能な行動変容の促進に関する心理的理論仮説	国際開発研究 Vol26, No1 2017年6月号
柳原透、佐藤峰(同上)	人が自ら動くための条件:開発/援助における主体能力の涵養	国際開発研究 Vol26, No1 2017年6月号
古川光明(JICA 安全管理部(元上席研究員)) 三上了(愛媛大学(元研究員))	The conditions for successful knowledge transfer in development-aid training programs	International Journal of Training and Development 22:2 April 2018

これまでに英文学術誌に掲載された JICA 研究所の研究成果を基にした論文のうち、引用数が多いもの（上位 3 本）は以下のとおり。

論文タイトル	掲載学術誌名	執筆者	引用件数	主な引用先	
The Impact of Mobile Phone Coverage Expansion on Market Participation : Panel Data Evidence from Uganda	World Development, Volume 37, Issue 12, December 2009, Pages 1887-1896	武藤めぐみ	377	Mobile phones and economic development in Africa JC Aker, IM Mbiti - Journal of Economic Perspectives, 2010 - aeaweb.org	Information from markets near and far: Mobile phones and agricultural markets in Niger JC Aker - American Economic Journal: Applied Economics, 2010 - aeaweb.org
Emerging Donors' from a Recipient Perspective : An Institutional Analysis of Foreign Aid in Cambodia	World Development, Volume 39, Issue 12, December 2011, Pages 2091-2104	佐藤仁 小林誉明 志賀裕朗	92	The age of choice: developing countries in the new aid landscape In: The Fragmentation of Aid R Greenhill, A Prizzon, A Rogerson 2016 - Springer	Current status and future prospects of epidemiology and public health training and research in the WHO African region International Journal of Epidemiology, Jean B Nachege et al. Volume 41, Issue 6, 1 December 2012
Aid Proliferation and Economic Growth: A Cross-Country Analysis	World Development, Volume 40, Issue 1, January 2012, Pages 1-10	澤田康幸	63	An econometric analysis of the effectiveness of development finance for the energy sector Giorgio Gualberti, LF Filipe Martins, M Bazilian Energy for Sustainable Development Volume 18, February 2014	Does International Health Aid Follow Recipients' Needs? Suejin A. Lee a, Jae-Young Lim Extensive and Intensive Margins of Health Aid Allocation World Development Volume64, December 2014

この他、以下の執筆物が書籍等に掲載された。

執筆者	タイトル	掲載書籍等	出版社等
萱島信子	日本の国際教育協力の歴史的変遷と展望	SRID Journal 14 2018	国際開発研究者協会
志賀裕朗	第5章「開発と制度・制度改革」、第9章「開発と法の支配」	開発政治学を知るための61冊： 開発途上国のガバナンス理解のために	明石書店
三村悟	ネパール・ゴルカ地震－仙台枠組の実践に向けて－	藤本典嗣・巖成男・佐野孝治・ 吉高神明編『グローバル災害復興論』184～199 ページ	中央経済社
三村悟	International effort to support disaster risk reduction	Mitsuo Yamakawa and Daisaku Yamamoto (Ed) "Rebuilding Fukushima"	Routledge
三村悟	グローバル・イシューとしての防災と災害復興	山川充夫・瀬戸真之編『福島復興学』	八朔社
島田剛	第9章 レジリエントな社会の構築とソーシャル・キャピタル－エチオピアの遊牧民・農牧民コミュニティにおける早魃対策支援	湖中真哉・太田至・孫暁剛編 『地域研究からみた人道支援 アフリカ遊牧民の現場から問い直す』	昭和堂
上條哲也	環境アセスメント報告書の質の向上－代替案協議と環境社会配慮意識の向上	環境管理 2017年8月号 Vol.53 No.8 65～69 ページ	一般社団法人 産業環境管理協会
岡部恭宜	国際ボランティアが織りなすグローバル市民社会－試論	東北大学法学部紀要『法学』第81号第2巻	東北大学
荒川奈緒子	紛争と教育－国際的な政策議論及び動向－	『比較教育学研究』55号、2017年7月31日、3～18 ページ	日本比較教育学会
小松太郎 (「失われた教育機会の回復：紛争中および紛争後の教育に関する研究」研究分担者)	東ティモールのセカンド・チャンス教育－紛争復興社会の成人教育に関わるダイナミズム分析－	『比較教育学研究』55号、2017年7月31日、59～71 ページ	日本比較教育学会
小松太郎 (同上)	東ティモールにおける成人教育 (Equivalency Program)－持続可能な開発目標の達成に向けて－	『教育学論集』51号、2017年3月31日、37～50 ページ	上智大学
竹内博史、森川高行 (名古屋大学)	データに関する世界の潮流と交通分野における JICA の取り組み	土木計画学研究・講演集 Vol 55	土木学会
細野昭雄	Asia-Pacific and Latin America: Dynamics of regional integration and international cooperation	Series International Trade No.132	Economic Commission for Latin America and the Caribbean

(6) シンポジウム、セミナー等

下表のとおり、2017年度は26件のシンポジウム、セミナーを実施し研究成果の発信を行った。特徴的な事例は以下のとおり(「★」を付している事例は、第4期中期目標期間における業務実績評価にあたっての関連指標「国際機関・政策担当者等への効果的な発信事例」の実績としてカウントしているもの)。

- ① **SDGsの達成に向けたアフリカの構造転換**: ニューヨークの国連本部において、コロンビア大学政策イニシアティブ(IPD)、国連日本政府代表部、国連開発計画(UNDP)との共催で、TICAD VIのフォローアップイベントを開催。SDGsの達成に向けて産業政策を通じたアフリカの構造転換の課題と可能性についてIPDとの共同研究の成果を基に議論し、アフリカの開発に従事する外交団、国連関係者に産業開発の重要性を発信した。(★1)
- ② **SDGsの達成に向けたデータ革命**: CSISとの共同研究の第2年次の成果を取りまとめた報告書“Harnessing the Data Revolution to Achieve the Sustainable Development Goals: Enabling Frogs to Leap”の発刊イベントを東京とワシントンD.C.で開催。東京イベントにおいては世界銀行、ミャンマー中央統計局のほか、日本国内の研究機関や企業、JICA企画部等の登壇を得て、SDGs達成に向けたデータの活用等について、活発な議論がなされた。(★2)
- ③ **アジアのインフラ需要推計にかかる研究**: 第50回ADB年次総会のサイドイベントとしてADBと共催した「アジアにおけるインフラギャップの解消」セミナーにおいて研究の中間成果を発表し、社会インフラ整備の重要性に関する認識を参加者と共有した。(★3)
- ④ **人間開発報告書2016**: 研究員が執筆した人間の安全保障に関する論説文が引用された「人間開発報告書2016—すべての人のための人間開発」の刊行記念シンポジウムを国連開発計画(UNDP)と共催で開催し、人間開発とSDGsの関連性への理解が深まった等の評価を得た。(★4)
- ⑤ **グローバル教育モニタリングレポート**: 日本の有識者(大学教授・研究者)を対象にユネスコが毎年発刊している「グローバル教育モニタリングレポート」へのインプットを行うためコンサルテーション会議を実施。SDGsにおける教育関連目標、特にゴール4(すべての人にインクルーシブかつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する)の進展をモニタリングする役割を担っているグローバル教育モニタリングレポートに対し、JICAからバックグラウンドペーパー5本を提供した。(★5)
- ⑥ **青年海外協力隊(JOCV)研究**: 地方での研究成果発表を目的として、岡山県で第8回青年海外協力隊研究セミナー「開発協力と人材協力の間」を2日間に渡り開催し、協力隊への関心が高い層、有識者、学生等に「青年海外協力隊の学際的研究」の成果を伝えた。参加者との質疑応答は研究者にも参考となる点が多く、後継研究プロジェクト「国際ボランティアが途上国にもたらす変化とグローバル市民社会の形成」にフィードバックできるものとなった。(★6)
- ⑦ **日本型産業支援戦略**: サブサハラ・アフリカの産業化について提言した
“Training-Infrastructure-Finance (TIF) Strategy for Industrial Development in Sub-Saharan

Africa”の発刊記念セミナーを開催。本研究に関わった研究者と実務者に加え、ブルッキングス研究所より上席研究員を招聘し議論を行った。(★7)

- ⑧ **アジア都市大気汚染改善の方策に関する研究**: アジア工科大学院(AIT)、一般財団法人 日本環境衛生センターアジア大気汚染センター(ACAP)と、バンコク首都圏におけるPM2.5計測結果に関するワークショップをタイで共催した。このワークショップは、アジアの都市大気汚染改善の方策に関する研究の最終報告書の公表にあわせて開催されたもので、タイ政府関係機関、大学、国際機関からの参加を得た。PM2.5の実測データ、成分分析結果やモデル解析等を通じて、PM2.5による汚染状況がより科学的に確認され、今後の政策提言に向けて重要なワークショップとなった。(★8)
- ⑨ **JICA 環境社会配慮の質の向上に関する研究**: 環境影響評価に携わる実務者や研究者を対象として研究発表会「JICA 環境社会配慮の質の向上」を開催し、JICA 環境社会配慮ガイドラインの導入により環境アセスメント報告書の質が向上した等の所見を発表した。参加者からは、ガイドラインの導入効果や報告書の質の向上に関する分析は参考になる、実際の現場では代替案の分析が限定的となる、といった意見が挙がるなど、研究成果への高い関心が示された。(★9)
- ⑩ **プロジェクト・ヒストリー出版記念セミナー**: 地球ひろばと連携してプロジェクト・ヒストリー2冊(「中米の子どもたちに算数・数学の学力向上を 教科書開発を通じた国際協力30年の軌跡」及び「クリーンダッカ・プロジェクト ゴミ問題への取組がもたらした社会変容の記録」)の出版記念セミナーを開催した。著者に加えてプロジェクトの関係者が登壇し、一般の参加者を対象にプロジェクトを通じた生の経験を紹介することで、開発協力事業に対する理解を深める機会となった。また、同シリーズの第1弾で刊行された「南米チリをサケ輸出大国に変えた日本人たち」の英文版(“Chile’s Salmon Industry: Policy Challenges in Managing Public Goods”)の出版記念セミナーを、在チリ日本大使館、チリ大学との共催でチリ首都サンティアゴとサケ養殖業が盛んなチリ南部のプエルモンで開催。サケ養殖業に関わる日本とチリの産官学の関係者が一堂に会し、赤潮対策等のサケ養殖の新たな課題に係る知見を共有した。(★10)
- ⑪ **SDGs 白熱教室**: ジェフリー・サックスコロンビア大学教授が「特定非営利活動法人ミレニアム・プロミス・ジャパン」の招聘により来日した機会を捉え、「ジェフリー・サックス教授と語る SDGs 白熱教室～持続可能な社会の実現に向けて若者ができること～」を上智大学と共催し、教授との対話を通じて我が国で次世代を担う若者が国際課題に対し問題意識を高める機会を提供した。
- ⑫ **ドイツ開発政策研究所(DIE)との連携**: DIE の研究者を招き、ドイツの新興国ネットワーク関与戦略である「マネージング・グローバル・ガバナンス」に関する公開セミナーを開催し、JICA の南南協力の経験等も踏まえたキャパシティ・ビルディング及び知識共創に係る知見を共有した。

2017年度 シンポジウム、セミナー等 一覧

	開催日	タイトル	開催場所
1	4月10日	TICAD VI フォローアップイベント「アフリカの構造転換を通じた SDGs の達成」	ニューヨーク国連本部
2	4月10日	「アフリカにおける質の高い成長」第3回執筆者会合	ニューヨーク
3	4月25日・28日	“Chile’s Salmon Industry: Policy Challenges in Managing Public Goods” 出版記念セミナー	チリ
4	5月5日	アジア開発銀行年次総会サイドイベント「アジアにおけるインフラギャップの解消」	横浜
5	5月18日	「人間開発報告書 2016—すべての人のための人間開発」刊行記念シンポジウム	JICA 研究所
6	6月12日	「国際ボランティアが途上国にもたらす変化とグローバル市民社会の形成」研究 第8回公開セミナー「開発協力とグローバル人材育成のあいだ」	岡山国際交流センター
7	6月13日	「国際ボランティアが途上国にもたらす変化とグローバル市民社会の形成」研究 第8回公開セミナー「開発協力とグローバル人材育成のあいだ」	吉備国際大学
8	6月13日	研究発表会「JICA 環境社会配慮質の向上」	JICA 研究所
9	6月19日	GDN 共同研究「開発のための生産性向上～KAIZEN 事例分析～」セミナー	JICA 研究所
10	6月20日～22日	GDN 共同研究「開発のための生産性向上～KAIZEN 事例分析～」ワークショップ	JICA 中部センター
11	6月25日	公開セミナー「欧州復興開発銀行 (EBRD) における日本の役割」	JICA 研究所
12	6月25日	「ユネスコ・グローバル教育モニタリングレポート」コンサルテーション会合	東京大学
13	6月26日	「ユネスコ・グローバル教育モニタリングレポート」コンサルテーションセミナー	JICA 研究所
14	7月20日	「日本と中国援助の比較」David Arase 氏セミナー	JICA 研究所
15	7月26日	研究所セミナー “Impact of Japan’s ODA on CLMV’s Growth and Trade in the context of Regional Economic Integration: An Econometric Analysis”	JICA 研究所
16	8月11日	「東アジアにおける人間の安全保障の実践」第2回編集者会合	JICA 研究所
17	9月19日	CSIS 共同研究報告書 “Harnessing the Data Revolution to Achieve the Sustainable Development Goals: Enabling Frogs to Leap” 発刊イベント	JICA 研究所
18	10月3日	公開セミナー 「ドイツの新興国ネットワーク関与戦略：マネージング・グローバル・ガバナンスの経験に学ぶ」	JICA 研究所
19	11月10日	プロジェクト・ストーリー「中米の子どもたちに算数・数学の学力向上を 教科書開発を通じた国際協力 30年の軌跡」出版記念セミナー	JICA 研究所
20	11月29日	ジェフリー・サックス教授と語る SDGs 白熱教室～持続可能な社会の実現に向けて若者ができること～	上智大学
21	12月6日	世界銀行グループセミナー「製造業主導型の開発の未来」	JICA 研究所
22	1月10日	“Training-Infrastructure-Finance (TIF) Strategy for Industrial Development in Sub-Saharan Africa” 発刊イベント	JICA 研究所
23	1月25日	アジアの都市大気環境改善の方策に関する研究 バンコク首都圏における PM2.5 計測結果についてのワークショップ	バンコク
24	2月22日	プロジェクト・ストーリー「クリーンダッカ・プロジェクト ゴミ問題への取り組みがもたらした社会変容の記録」出版記念セミナー	JICA 研究所
25	3月23日	第18回 GDN 年次総会「持続可能な開発目標 (SDGs) に向けた科学技術とイノベーション (STI) : インド、ルワンダ、ベトナムの経験」セッション	インド
26	3月26日	セミナー「イノベーション・パラドックス：途上国の能力、遅れを取る技術活用」	JICA 研究所

(7) 学会発表、外部講演、政策担当者等へのブリーフィング等

JICAの研究の成果を広く学界、援助潮流の形成に影響を持つ機関や政策担当者等に共有する取組を行っている。2017年度は、国際開発学会(5件)、日本評価学会(3件)をはじめ、学会での発表を61件、その他の外部講演等を55件実施したほか、JICA研究所の研究者が大学での非常勤講師等を務めるケースが延べ12件あった。特徴的な事例は以下のとおり(「★」を付している事例は、第4期中期目標期間における業務実績評価にあたっての関連指標「国際機関・政策担当者等への効果的な発信事例」の実績としてカウントしているもの)。

- ① **中国の対外援助**: 2001年から2015年までの中国の対外援助量推計値をアップデートした研究成果をコーネル大学や清華大学、北東アジア開発協力フォーラム等で発信するとともに、中国の対外援助に関する正確な情報の共有を目的として国内外の政策担当者等にブリーフィングを実施した(計43回)。(★11)
- ② **海外シンクタンクとのネットワーク強化**: G20メンバー国のシンクタンクのグループであるT20関連の会合(2月、5月、10月)及びアジアシンクタンクサミット(11月)等に参加し、海外のシンクタンクとのネットワークを強化した。また、国際開発研究に係る新たなシンクタンクの中国国際発展知識センター(CIKD)との会合や、カナダのシンクタンクである国際ガバナンス・イノベーションセンター(CIGI)での研究所長の講演等を通じ、研究成果を積極的に発信した。(★12)
- ③ **より良い復興と防災**: 防災グローバル・プラットフォーム会合(5月、メキシコ)にて、研究所の提案を通じて実現した日本政府主催サイドイベントで、「二国間援助機関による人道危機対応」研究成果をベースとして「より良い復興(Build Back Better (BBB)と防災はどのように連携できるか」を発表し、研究成果を実務へ還元する機会となった。(★13)
- ④ **気候変動枠組条約第23回締約国会議(COP23)**: COP23の日本パビリオンのサイドイベントにて、「不確実性下の頑健な投資決定: ケニア国ムエア灌漑開発プロジェクトの事例研究」を発表し、その後のパネルディスカッションでもJICA事業の経験に基づく具体的な気候変動適応策の評価アプローチについて共有を行った。(★14)
- ⑤ **国際ボランティア会議**: ソウルで開催された国際ボランティア会議(International Volunteer Cooperation Organisations' Conference: IVCO)に参加し、「国際ボランティアが途上国にもたらす変化とグローバル市民社会の形成」の研究成果の発信を通じて、ボランティア事業の開発への貢献の評価手法に関する議論に寄与した。IVCOは各国の国際ボランティア団体が集まる貴重な機会であり、ボランティア事業に関する国際潮流を把握するとともに、関係者とのネットワークを強化する有益な機会となった。(★15)
- ⑥ **GDN年次総会**: GDN年次総会において、「Facilitating Science, Technology and Innovation (STI) for the SDGs」をテーマにセッションを開催し、ルワンダでのICT事業支援における取組等のJICA事業に基づく発信を行った。(★16)

- ⑦ **インフラ事業に関する研究**: デリーメトロを対象としてインフラとジェンダー平等の関係に着目した研究を行い、地下鉄の開業が女性の社会進出に与えた影響の暫定的分析結果を世界銀行が実施したワークショップ (ieConnect for Impact Workshop)、日本評価学会等で発表した。(★17)
- ⑧ **世界開発報告**: 世銀の世界開発報告 (WDR) 2018 "Learning to Realize Education's Promise" の作成にあたり、教育分野の研究成果 (バングラデシュの初等教育における個人学習の効果に関するワーキング・ペーパー等) を共有しつつ、JICA 研究所の研究者及び日本人有識者の意見を世銀に提示した。また、WDR2019 "Changing Nature of Work" の企画書に対しても、JICA 研究所の研究者の所見をコメントとして提出した。
- ⑨ **障害と教育**: マレーシアで開催された特別支援教育国際会議 (ICSE) で「障害と教育」研究プロジェクトの成果を発表した。アジアにおける障害児教育とインクルーシブ教育をテーマに、「障害と教育」研究の成果として、モンゴルやカンボジアでの分析結果について報告、開発途上国の障害者教育の実務者や政府関係者の高い関心を集めた。
- ⑩ **東アジアでの人間安全保障**: 英国国際開発学会年次カンファレンスにおいて、「東アジアにおける人間の安全保障に実践」の成果発表を行った。フィリピンミンダナオにおけるフィリピン政府とモロ・イスラム解放戦線 (MILF) の和平プロセスを例に、日本の平和構築支援について報告。また、ASEAN と日中韓の 11 か国で人間の安全保障の概念がどう受け入れられているかについて、各国に拠点を置く研究者が行ったケーススタディーの成果と展望を発表した。
- ⑪ **日本の開発協力の歴史**: 国際開発学会第 28 回全国大会で、「日本の開発協力の歴史」研究プロジェクトについて発表。新興国が台頭する中で日本として新たな取組を行っていく上で、自らの開発の歴史を振り返る意義を強調した。
- ⑫ **UNHCR 難民映画祭 2017**: 同映画祭のトークイベントで、研究者がゲストとして登壇し、映画作品をよりよく理解するための背景や女性支援について、研究プロジェクト「紛争とジェンダーに基づく暴力 (GBV): 被害者の救援要請と回復プロセスにおける援助の役割」を紹介しつつ説明した。映画祭を通じて、紛争とジェンダーに基づく暴力の被害者への心のケアの大切さについて、一般の参加者に対して発信した。

4. JICA事業へのフィードバック等

研究成果を JICA の事業実施にフィードバックしていくことを引き続き強く意識して活動に取り組んだ。2017 年度の主な取組は以下のとおり(「☆」を付している事例は、第 4 期中期目標期間における業務実績評価にあたっての関連指標「機構事業へのフィードバック事例」の実績としてカウントしているもの)。

(1) ポリシー・ノート作成(☆1)

ワーキング・ペーパー等の学術的な性格が強い研究成果を実務者向けに咀嚼し、より実践的な政策提言や事業実施上の提言につなげることを目的として、ポリシー・ノートの作成に着手した。2017 年度は、「障害と教育」、「新興ドナー援助」、「人間の安全保障」、「母子保健」、「バングラデシュの成長と課題」をテーマとした 5 件のポリシー・ノートの作成を進めた。いずれのポリシー・ノートも、関連部署と連携して作成を進めており、実務者にとって有用な内容となるよう留意している。例えば、障害と教育に関するポリシー・ノートでは、人間開発部が所管する関連プロジェクトを念頭に置きながら共同執筆を行ったことにより、具体例を踏まえた実践的提言等を示すことができた。また、この過程で、研究を通じて明らかになった特別支援学校の授業や支援の質の課題が、技術協力プロジェクトにフィードバックされた。

(2) ランチタイムセミナーの開催(☆2)

研究プロジェクトの成果や外部有識者の知見を、海外拠点等も含む JICA 内部で広く共有し、JICA 事業への活用に向けた意見交換を行うことを目的としたランチタイムセミナーを 26 回開催した。発刊された最新ワーキング・ペーパーの内容について執筆者が解説するセミナーの他、ジェンダー、主体性醸成研究、質の高い成長等については、複数の研究者によるシリーズ形式で開催した。

2017年度 ランチタイムセミナー開催実績

月	日	発表者	発表タイトル
4月	4日	田中雅子 上智大学総合グローバル学部教授	【ジェンダーシリーズ①】平和構築への女性の参加と保護—国連安保理決議 1325(女性・平和・安全保障)とその活用—
	11日	澤田康幸 東京大学大学院経済学研究科教授	公文式メソッドが認知・非認知能力の向上にもたらす効果—バングラデシュを事例に—
	17日	狐崎知己 専修大学経済学部 教授 中村雄祐 東京大学大学院人文社会系研究科 准教授	【主体性醸成シリーズ④】生活改善アプローチの新展開: Home Taylorism、JICA つくば
	25日	亀山友理子 JICA 研究所 研究員	【教育シリーズ②】インクルージョンへ向けた質の高い教育への障壁: モンゴル初等教育の教員・保護者の意識調査から
5月	11日	中西久枝 同志社大学グローバル・スタディーズ研究科 教授	【ジェンダーシリーズ②】今後のイラン情勢—ジェンダー問題を中心に
	15日	成田大樹 JICA 研究所 招聘研究員／北海道大学大学院経済学研究科 准教授	【質の高い成長シリーズ③】環境の持続可能性と経済成長の関係について
	29日	下田恭美 JICA 研究所 研究員	ビジネスを支える social ties(社会的繋がり): キルギスとラオスの事例から

月	日	発表者	発表タイトル
6月	6日	関麻衣 JICA 研究所 研究員	【質の高い成長シリーズ④】質の高い成長の実現に向けて、インフラのインパクト評価が果たす役割とは
	8日	田中万理 一橋大学大学院経済学研究科講師	輸出しているのはブラック企業か？ミャンマーの事例
	15日	田中由美子 元国際協力専門員	【ジェンダーシリーズ③】土地権へのアクセスは女性のエンパワメントに繋がるのかータンザニアの土地権の変遷にかかわる実証調査結果から
7月	4日	Mogana Sunthari Subramaniam, Senior Lecturer of University of Malaya, Malaysia	Inter-faith Family Disputes between Muslims and Non-Muslims and Women's Rights Related Issues in Malaysia
	7日	新海尚子 名古屋大学大学院国際開発研究科 准教授	【研究所ワーキング・ペーパーNo.133】Examination of Poverty in Northern Mozambique: A Comparison of Social and Economic Dimensions
	18日	小田島健 JICA 研究所 上席研究員 相場大樹 上智大学 非常勤講師	【研究所ワーキング・ペーパーNo.143】家計の外貨借入～カンボジア中央銀行との共同調査結果分析
	20日	黒田一雄 早稲田大学 教授 北村友人 東京大学 准教授 カルティカ・ダイアナ 早稲田大学 助手	【研究所ワーキング・ペーパーNo.148】発展途上国におけるインクルーシブ教育の課題と可能性ーSDGsゴール4達成のための焦点
	28日	飯味淳 世界銀行 シニアエコノミスト	交通インフラと農業生産：実証空間経済学
8月	24日	久保田徹 広島大学大学院国際協力研究科 准教授	SDGsの達成に向けて：東南アジア新興国における産学官連携による省エネルギー住宅プロジェクトの取り組み
9月	20日	Dr. Haishan Fu, Director of the World Bank's Development Data Group Dr. Wah Wah Maung, Director General of Central Statistical Organization of the Republic of the Union of Myanmar	【研究所・企画部 SDGs 推進班 共催】世界銀行による、SDGs 達成に向けたデータ活用の取り組み～Data Innovations of the World Bank～
10月	5日	上條哲也 JICA 研究所 研究員	【研究所ワーキング・ペーパーNo.144】途上国の環境アセスメントをどのように改善するのか？計量テキスト分析を用いた文献レビュー
	20日	佐柳信男 山梨英和大学人間文化学部人間文化学科 准教授	【主体性醸成シリーズ⑤】「貧困の罠」を打ち破る：能力開発プログラム裨益者の持続可能な行動変容をもたらす、モチベーションを促進するには
11月	2日	伊芸研吾 JICA 研究所 研究助手	障害とは何か？ー障害の定義に関する文献レビューと『障害平等研修』の効果検証ー
	9日	Prof. Juan M. Pulhin, College of Forestry and Natural Resources, University of the Philippines Los Baños (CFNR-UPLB)	環境と人間の安全保障～研究と開発に対するインプリケーション～
	30日	横尾英史 国立環境研究所 資源循環・廃棄物研究センター 研究員	ランダム化比較試験を用いた途上国における環境経済学の現状と展望
1月	22日	プルネンドラ・ジェイン JICA 研究所 客員研究員／アデレード大学 教授	The Politico-Strategic Dimension of Japan's Foreign Aid to India
2月	8日	川田恵介 東京大学社会科学研究所 准教授	社会インフラ・開発政策への選好推定：仮想的選択実験法を用いた事前調査法
	16日	村上エネレルテ JICA 研究所 研究員	Climate change and international migration: Evidence from Tajikistan
3月	27日	手島健介 メキシコ自治工科大学経済研究所 助教授	中国製品との競争は他国の経済発展にどのような影響を与えたか：メキシコの事例を中心に

(3) JICA 事業へのインプット

ポリシー・ノートの作成やランチタイムセミナーの開催といった体系的な取組に加えて、事業関係者¹との日常的な連携を通じて、個別具体的なフィードバックも行っている。

一つのパターンとして、研究所が主管している研究に事業関係者が参画することを通じてフィードバックがなされている。2017年度に実施した研究案件28件のうち、21件については事業部門の職員等、研究所以外の JICA 関係者が研究分担者として参加しており、事業と研究の連携関係の基礎となっている。

また、事業部門が主導する取組に研究所の研究者等が参加し、研究者としての知見や研究案件の成果をインプットすることによってフィードバックがなされることもある。

フィードバックの類型としては、事業関係者が研究所による研究の成果を取り入れ、事業の実施戦略・手法や執務参考資料に反映させるといったフィードバックの成果が明確なものから、勉強会等を通じて事業関係者が研究の成果に触れ、今後の事業運営に関する気づきを得る機会を提供するといったレベルのものまで様々である。それらの具体的な事例は以下のとおり。

① 「平和と開発」領域

- 平和構築・復興支援室が主導する課題別指針「平和構築」の改訂に際し、近年における紛争の様態の変化や平和構築概念の変遷を記した第一章に関し、職員の研究員がその知見を活かして草案作成に協力した。また、「二国間援助機関による人道危機対応に関する比較研究」から得られた知見として、研究成果の図表が同指針(ドラフト段階)に掲載される予定。(☆3)
- 平和構築・復興支援室がコロンビアを対象に実施した平和構築アセスメントに研究員が参加した結果、国際関係の視点が必要との研究員からの指摘を受けてベネズエラとの関係に関する分析が盛り込まれるなど、アセスメントの精度向上につながった。また、研究員が有する研究機関・大学とのネットワークを生かし、多様なバックグラウンドを有する研究者の知見を動員することが可能となり、この意味でもアセスメントの質の向上に貢献した。(☆4)
- ジェンダー平等・貧困削減推進室が JICA のジェンダー平等に向けた取組に関する紹介資料をまとめるにあたり、「紛争とジェンダーに基づく暴力研究」に関する情報が活用された。同資料は、JICA を訪問する要人等に配布されている。(☆5)

② 「成長と貧困削減」領域

- 「サブサハラアフリカにおける米生産拡大の実証分析」については、CARD イニシアティブ(2008-2018)に関連する事業のインパクト評価を行うことにより、事業がコメ増産に正の影響を与えたことが定量的に把握され、CARD イニシアティブの成果を科学的に証明することが可能となった。このことは現行の CARD イニシアティブの後継フェーズである CARD2 (2018-2030)の構想につながった。本研究では、精米所や農業の機械化の効果など、後継フェーズの重点課題についても先行して分析を行うことで、事業実施にあたって示唆を与えている。(☆6)
- 「アフリカ小農民の商業化による貧困緩和の実証研究-行動経済学的アプローチ(SHEP 研究)」については、現在介入後のデータ収集段階ではあるものの、これまでの調査から得られた栽培作物に関する情報や農家からの聞き取り結果等を簡易報告書として取りまとめ、農村開発部、ケニア事務所、技術協力プロジェクト専門家、現地カウンターパート及び調査協力県と適宜共有している。研究

¹ JICA 内の事業担当部署の関係者に加えて、研究対象事業に関わる専門家や途上国側の関係者も含まれる。

案件から得られた情報とプロジェクトが保持する情報を相互に共有することで、さらなる知見の蓄積及び円滑なプロジェクト実施に繋がっている。(☆7)

- インフラインパクト研究の成果である「デリーメトロの及ぼす女性就労への効果分析」について、運輸交通ナレッジマネジメントネットワーク及びジェンダーと開発ナレッジマネジメントネットワーク²の勉強会において発表した。人口センサスデータと地図情報(GIS)を活用し、デリーメトロへのアクセスが就労率に与えた影響をジェンダー別に分析した結果等を解説することで、公開データ等の比較的簡易に入手できるデータやICTを活用したプロジェクト評価手法について議論のきっかけを提供した。(☆8)
- 「フィリピンとタジキスタンの家計における海外送金の研究」はタジキスタン事務所と連携しつつ進めており、タジキスタンに対する事業実施計画のうち「産業の多様化／雇用創出」の柱立ての中に位置づけられている。
- 2017年度に開始した「ミャンマーにおける都市給水事業に関する実証研究」は無償資金協力「マンダレー市上水道整備事業」を対象としており、資金協力業務部職員と協働して、都市部での上水道整備による効果の測定を進めている。また、マンダレー市の水道局関係者の客観的な事業モニタリングの重要性に関する認識を深めている。研究結果は、JICAの都市上水案件の今後の案件形成、マンダレー市による上水道の利用促進に活かしていく予定。
- 国際協力人材部からの依頼により、同部が実施している基礎教育分野の能力強化研修³において、研究員がバングラデシュにおける公文式教育の成果に関するワーキング・ペーパーの研究結果に基づく講義を行った。児童の認知能力及び非認知能力形成への効果測定の手法を紹介しつつアセスメント方法に関する知見を研修参加者に提供し、教育分野の国際協力の実務者の養成事業に貢献した。(☆9)

③ 「環境と開発／気候変動」領域

- 地球環境部が主管する環境管理ナレッジマネジメントネットワークの勉強会において、「アジアの都市大気環境改善の方策に関する研究」の研究成果をタイ事務所の参加も得て報告した。タイのPM2.5問題について、バンコク都市域内よりも近隣地域の汚染度が高い等のデータを紹介し、タイのエネルギー効率悪化の原因、既存モニタリングデータの活用等について活発な意見が交換された。また、本研究は、タイ環境局やアジア工科大学といったタイ側の関係者のキャパシティ強化にも貢献しており、これらの機関による継続的な取組にもつながっている。(☆10)
- 「不確実性下における気候変動適応分野対策の経済評価に関する研究」では、ケニアの「ムエア灌漑開発事業」をケーススタディとして研究を実施中。不確実性がある場合の気候変動適応対策の効果に関する評価手法に対する需要が高いものの知見が限られていることから、事業面からのニーズも高く、気候変動対策室の職員の参加を得て、評価手法の開発につながる研究を進めている。

④ 「援助戦略」領域

- 人間開発部が主管する保健ナレッジマネジメントネットワークの母子保健タスクにおいて、ガーナを対象とした母子保健分野の実施研究(EMBRACE)の進捗・成果を報告した。ラオス保健省がJICA

² ナレッジマネジメントネットワークとは、「ナレッジを恒常的に蓄積し、組織横断的に事業関係者の間で共有・活用することにより、より質が高い効率的な事業を実施していく体制を構築するための、各分野・課題や事業を主管する部を中心とした事業関係者間のネットワーク」であり、19の分野・課題について設けられている。

³ 将来的に開発協力事業に携わる意欲のある人材を対象に、国際協力の現場で必要となる知識やスキルの向上を目的として分野別に開催されている研修。

等の支援を得て進めている母子手帳の改訂作業に関し、研究員が人間開発部からの依頼を受けて現地に出張し、EMBRACE 研究の成果を踏まえたガーナの新母子手帳やアセスメント調査票の紹介をするなど、継続的にフォローしている。(☆11)

- カイゼン分野の本邦研修に参加する研修員の事前学習用資料としての活用等も視野に、カイゼンに関する英文書籍をオープンアクセスで刊行することを決定した。また、カイゼンに関する Global Development Network (GDN)との共同研究には産業開発・公共政策部等の関係者が執筆者として参加し、JICA のカイゼン支援事業を含め各国で実施されているカイゼンの取組を取り上げている。カイゼンの効果について定性的・定量的に分析することを通じて、事業実施上の教訓の導出を進めている。(☆12)
- 「青年海外協力隊の学際的研究」において、今後の青年海外協力隊員(以下、隊員)選考、帰国後進路指導、在外事務所による隊員への支援等への活用を目的として、隊員参加への動機付け、隊員活動の意義・効果等を実証的に分析し、エビデンスに基づいて青年海外協力隊事務局(以下、事務局)に提言した。「国際ボランティアが途上国にもたらす変化とグローバル市民社会の形成に関する研究」においては、事務局と連携して隊員へのアンケート追跡調査を実施している。研究内容・成果のフィードバックは、公開セミナーや事務局との研究会などを通じて行っている。(☆13)
- 研究員が執筆した土地改革問題に関するペーパーをきっかけとして、土地問題に関心を有する事業部(産業開発・公共政策部、社会基盤・平和構築部、農村開発部)の関係者による「JICA 土地ガバナンス・ネットワーク」の活動が活性化。研究員が執筆した「開発と制度」に関する開発協力文献レビュー(土地問題についても検討)をはじめとして、土地とガバナンス問題に関する知見を提供することで、土地問題への JICA の取組に関する検討に貢献している。(☆14)
- アジアのインフラ需要推計研究においては、インフラ開発事業を進める上での参考情報として国際援助コミュニティに発信することを目的として社会インフラ、防災インフラ及び都市鉄道の需要推計を行っている。JICA 内においても、インフラ案件の企画立案のために同成果が参照されている。(☆15)

(4) JICA 職員の研究能力向上への貢献

① リサーチ・ネットワーク活動の実施

JICA 内の研究人材の育成を通じて JICA のナレッジ向上に貢献するために 2013 年度に設置したリサーチ・ネットワークの活動を引き続き実施した。

- リサーチ・ネットワーク活動の一環として、JICA 研究所の研究員が講師を務める論文の書き方セミナーを実施した。
- 研究を行うに際し有益な情報を集約した内部人材向けサイト(「研究の杜」)を引き続き運営しており、身近な職員の研究に関する経験などを紹介するコラムを毎月発信している。
- 海外拠点の現地職員を含めた内部研究人材の育成及び拡充のため、リサーチ・プロポーザル事業を実施している。JICA 事業の成果の対外発信や、現地職員を含む JICA 職員の研究能力向上にどの程度寄与するかなどを基準に研究が採択される。2015 年度に採択された 2 件、2016 年度案件として採択された 3 件については引き続き研究を実施中。成果としてワーキング・ペーパーの発刊を準備中である(2015 年度採択案件)。2017 年度は、海外拠点の現地職員 2 名からの応募を含めた 7 件の応募があり、1 件が採択された。

② 現場の事業経験を対外発信する機会の提供

- プロジェクト・ストーリーの作成においては、研究所所属以外の JICA 職員及び JICA 事業関係者が執筆者として参加し、現場での事業の経験、成果を自らの手で書籍に取りまとめて対外的に発信する機会を提供している。

③ その他 JICA 内の知見の体系化、蓄積を進める取組

- 国際協力における経験と知識に基づく考えや活動成果の要因分析などを発表する場として、JICA 関係者に「フィールド・レポート」の投稿を促しており、フィールド・レポートは JICA 研究所ウェブサイトで開催している。ただし、2017 年度には新たなフィールド・レポートの公開には至らなかった。

5. 実施体制

(1) 予算

(単位:百万円)

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	実績額
研究関係費	475	466	454	480	490	509(※)

(※)2017年度実績には図書館関連支出を含む。

(2) 研究部門の体制

研究部門を構成するスタッフの数は以下のとおり。各研究者のプロフィールは別添資料1を参照。

【研究部門スタッフ数の推移(カッコ内はうち JICA 職員数)】

	2013年 4月	2014年 4月	2015年 4月	2016年 4月	2017年 4月	2018年 3月
シニア・リサーチ・アドバイザー	1	1	1	1	1	1
上席研究員	2(2)	2(2)	3(3)	4(4)	3(3)	5(5)
主任研究員	7(3)	4(3)	3(3)	1(1)	4(4)	5(5)
研究員	9(2)	9(2)	9(2)	10(3)	14(6)	11(4)
研究助手	2	4(1)	3	1	1	—
リサーチ・オフィサー	—	—	—	—	5	6
常勤スタッフ合計	21(7)	20(8)	19(8)	17(8)	28(13)	28(14)
シニア・リサーチ・アドバイザー(非常勤)	1	—	—	—	—	—
特別招聘研究員	—	—	—	2	2	1
客員研究員	5	4	6	6	7	8
招聘研究員	—	—	2	10	9	10
非常勤スタッフ合計	6	4	8	18	18	19

(3) 研究実施体制の強化に向けた取組

- ① 質の高い研究を行う組織基盤を担保するため、研究部門に22名の常勤研究人材を確保しており、このうち15名が博士号所持者または博士課程在籍者である。特に、職員研究員については、OJTによる訓練に加えて、Off the Job Training による研究能力向上のため、博士号の取得を奨励しており、2017年度中に8名が大学院博士課程で研鑽した(うち1名は2017年度中に博士号を取得)。加えて、研究成果の戦略的発信に貢献することを目的としてリサーチ・オフィサー(6名)を研究部門に配置した。
- ② 外部研究者の広い見識や、多角的かつグローバルな視点を取り入れることで、より質の高い研究

を行うため、特別招聘研究員1名、客員研究員8名、招聘研究員10名の合計19名(うちバングラデシュ、インドネシアなどの開発途上国を含む海外の研究者が7名)を非常勤研究員として委嘱している。

- ③ 特別招聘研究員としては、世界人間開発報告(HDR)のリードオーサーを9年間務めたフクダ-パー・サキコThe New School教授を擁している。
- ④ 組織として「他流試合」が推奨される中、JICA研究所においても下記の表の通り海外からの研究者の受入れを積極的に行っている。

【海外からの研究者受け入れ状況】

機関	時期	主な内容
The New School(米国)	2017年7月	研究所研究員との共著論文のドラフト完成作業
London School of Economics and Political Science	2017年10月	「公共経営学手法を活用した組織改革プロジェクト事例の研究」に関するワーキング・ペーパー執筆者間の意見交換
エチオピア・カイゼン機構	2017年10月	「アフリカの産業開発に向けたカイゼンにかかる研究」の執筆者会議の開催及び関係者との意見交換
カンボジア中央銀行	2017年11月	「カンボジア自国通貨利用促進に関する実証研究」に関する内部研究会、データ分析作業
アデレード大学(オーストラリア)	2018年1月	「新興国の開発協力とその影響に関する研究」に関するワーキング・ペーパー執筆、研究所研究員との執筆方針打ち合わせ、意見交換

- ⑤ 文部科学省科学研究費助成事業(科研費)について、2017年度は7件を実施した。なお、2016年度中に5件の応募をしたが、2017年度の新規案件の採択はなかった。2017年度は研究代表者案件3件をはじめ4件に応募し、3件(交付予定額10,610千円)が採択された。

【JICA研究所の研究者が研究代表者となっている案件】

研究代表者	研究課題名	研究種目	期間
下田恭美研究員(※)	インクルーシブビジネスによる国際開発支援の社会・文化的影響と持続可能性に係る研究	挑戦的萌芽研究	2015~17年度
亀山友理子研究員(※)	低学年児童における保護者による学習支援の実態把握と低学力の改善に関する研究	挑戦的萌芽研究	2015~17年度
大貫真友子研究員	暴力的集団間紛争経験者による集団間接触の融和効果検証	若手研究(B)	2016~18年度
関麻衣研究員	エジプトの若年失業、スキル・ミスマッチおよび学位インフレに関する分析	若手研究(B)	2016~18年度
下田恭美研究員(※)	モビリティと人の繋がり:国際開発支援における人の国際移動とその影響	基盤研究(C) (特設分野研究)	2016~18年度

(※)年度途中で、それぞれの転出先に移管。

【JICA研究所の研究者が研究分担者として参加している案件】

研究分担者	研究課題名	研究種目	研究代表者	期間
細野昭雄シニア・リサーチ・アドバイザー 大貫真友子研究員	国際ボランティアが途上国にもたらす変化とグローバル市民社会の形成	基盤研究(B) (特設分野研究)	岡部恭宣 東北大学 法学研究科教授	2016～18 年度
川口智恵研究員	国際平和活動におけるアクター間協力生成の因果メカニズムに関する学際研究	基盤研究(C) (特設分野研究)	井上実佳 東洋学園大学 グローバル・コミュニケーション学部准教授	2016～18 年度

- ⑥ 研究不正等の事案が発生しないよう、研究倫理面の対応を強化している。研究所のスタッフが遵守すべき規範として「JICA研究所における研究者行動規範」を定めているほか、日本学術振興会が提供している研究倫理eラーニングコースを研究所スタッフ全員が受講することとしている。
- ⑦ JICA図書館は2015年度にGoogle等の外部サーチエンジンからJICA報告書を検索・閲覧できるよう専用サーバーを設置した。2017年度の利用状況は下表のとおりであり、JICA作成情報の利用・拡散に貢献している。

【Google 等外部サーチエンジン検索における JICA 報告書利用状況】

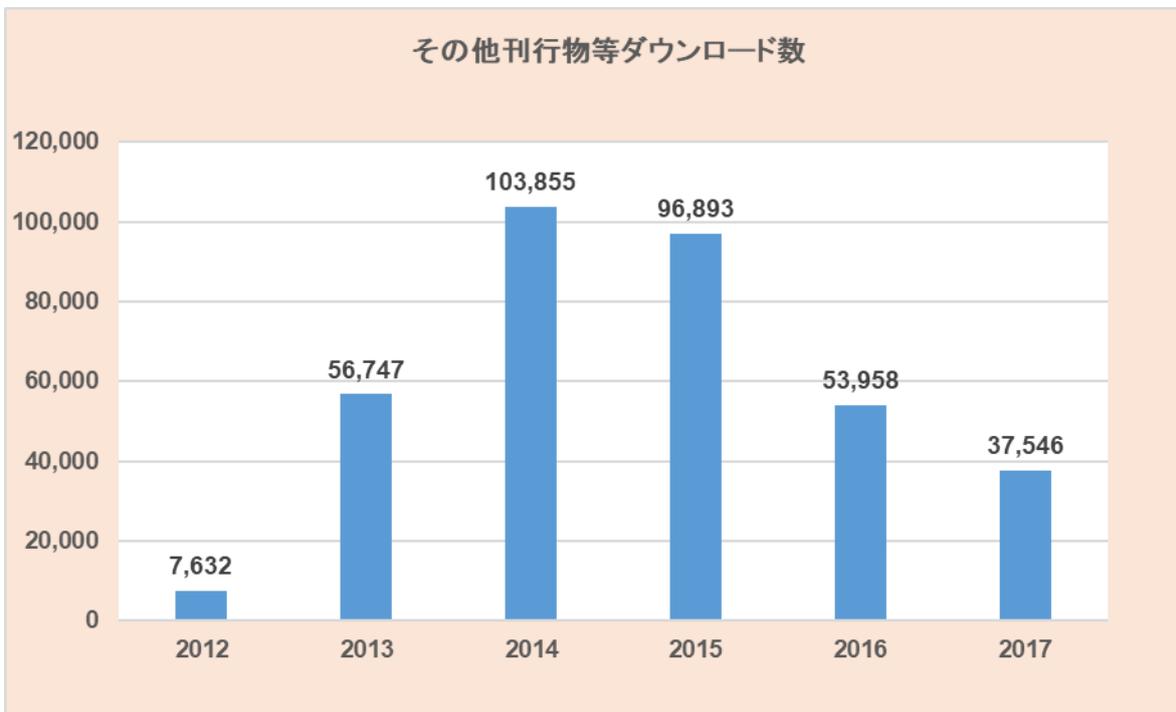
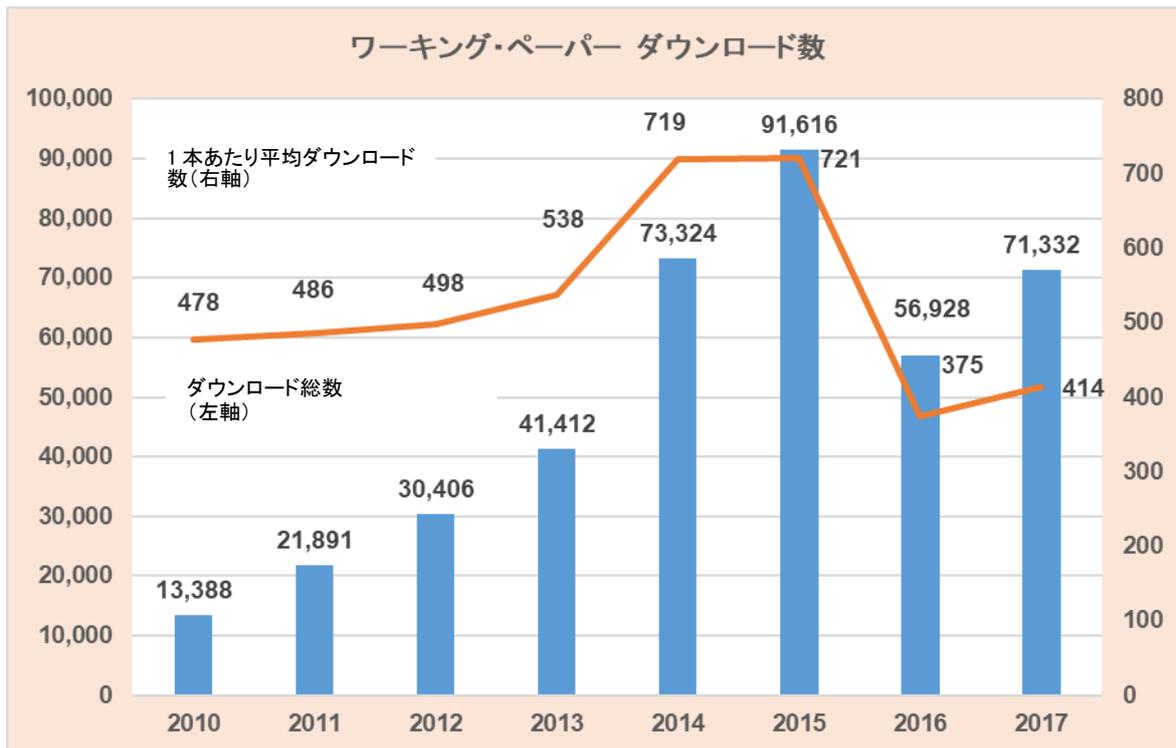
年度	2016					2017				
	第1	第2	第3	第4	合計	第1	第2	第3	第4	合計
利用者数	289,034	348,478	368,905	395,723	1,402,140	363,715	420,660	529,515	489,002	1,802,892
閲覧頁数*	710,010	502,741	264,366	828,474	2,305,591	639,918	1,032,404	650,991	749,662	3,072,975

*閲覧されたhtmlの頁数。利用者数には報告書のPDFに直接アクセスした利用者を含むため、利用者数が閲覧頁数を上回ることがある。

(4) 成果発信の強化に向けた取組

- ① 研究の過程で実施した社会調査によって入手した研究データを、知的公共財として外部研究者の利用に供するため公開する制度を2013年度に導入した。終盤に入った研究プロジェクトについては順次データの整理を行っており、外部公開に向けた準備を実施している。
- ② 研究所ウェブサイト、メーリングリスト(登録者数7,582人:日本語版4,224人、英語版3,358人)、フェイスブック、YouTubeの4つの媒体を用いて研究所の各種取組、イベントの開催情報、刊行物の発刊などの発信を随時行っている。
- ③ 研究所ウェブサイトに掲載しているワーキング・ペーパー及びその他刊行物のダウンロード数は以下のとおり。2016年度にダウンロードの数が減少しているが、アクセス解析ツールの変更に伴い、従来に比べてより厳格に所在不明先からのアクセスを排除し、精緻な数値を検出できるようになったことによるもの。ワーキング・ペーパーについては、2017年度はダウンロード数が増加している。2016年11月から、機関リポジトリとして国立情報学研究所が提供するクラウド型リポジトリであるJAIRO Cloudの利用を開始したことも一因と考えられる。

ワーキング・ペーパー等 ダウンロード数(年度別)



6. 第7回第三者評価委員会の指摘事項に対する回答及び対応状況

2016年度のJICA研究所の活動について議論した第7回第三者評価委員会における委員からの指摘事項、及びJICA研究所による回答、対応状況は以下のとおり。

指摘事項	回答、対応状況
(1) 研究ポートフォリオについて	
<p>① 研究ポートフォリオについて第4期中期目標に示された重点課題とJICA研究所の取組の関係については、分かりやすく整理されており、評価する。</p> <p>② JICA研究所の目標としては、事業へのフィードバックと国際援助潮流への働きかけを挙げているが、全体のバランスとしてどのような形で研究を行いJICA研究所としての存在感、影響力を高めていくのか、そのためにどのような研究人材をそろえていくのがよいか明確に見えない。例えば、個別の国・分野を取り上げた研究は、事業へのフィードバックを得たり、デモンストレーション効果を得たりする上ではよいが、より大きな視点で影響力を発揮していく上ではどうか。</p> <p>③ この分野の研究であればJICA研究所に比較優位があるといったもの(「JICA研究所らしさ」)が必要ではないか。例えば、「質の高い成長」はインフラ事業などの実務においても重要なキーワードであり、JICA研究所による研究成果の発信が期待される。ワーキング・ペーパーの発刊等に当たっても、20本が2017年度の目標ということだが、価値のあるものを選択的に出していくことが重要と考える。</p> <p>④ 中期目標の重点課題とJICA研究所の業務計画との関係が分かりづらい。現場との対話を重要視しており、個々の事例についての解説はされているが、それらを集約して考えたときに、JICA研究所としての課題は何なのか考える必要がある。</p> <p>⑤ SDGsの観点からは複数の分野を組み合わせる必要があり、つなぎの部分にどのように取り組んでいくかという点は面白いと思う。経済と環境、高齢化と環境、人間の安全保障と社会(感染症、人道危機)などを関連づけることは重要。研究である以上、特定の分野のディシプリンを持った</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 研究ポートフォリオについて、基本的にはJICA事業の幅が広く、研究の対象として取り上げるセクターについてもある程度広範にみておく必要があると考えている。保健、人間の安全保障、インフラなどの経済セクター、環境等はJICA事業の中でも常に出てくるキーワードであるため、バランスよく取り組んでいきたい。その中で、少し手薄となっている保健分野と環境分野については、今後、実施体制も含め強化していきたいと考えている。 ● 大局的な視点に基づいた「質の高い成長」、「日本の開発協力の歴史」、「アジアのインフラ需要推計」、「新興国の開発協力とその影響」など、JICA研究所ならではの研究に引き続き注力し、TICAD、T20等の場を通じて、国際潮流や政策レベルへの打ち込みを図っていく所存。また、ボランティアのようなJICA事業を題材とした研究も、JICA研究所らしい研究として着実に取り組み、JICA事業に活用できる発見につなげていく所存。2018年度は、人間の安全保障の視点も持って「紛争とジェンダーに基づく暴力」研究を新たに立ち上げ、インフラ事業のインパクト分析についてミャンマーの水道事業を対象とした研究に着手した。保健分野と環境分野も、2017年度内にそれぞれの分野の専門の上席研究員が着任しており、新たなリサーチ・オフィサーの配置も通じて新規研究の立ち上げに取り組んでいるところ。 ● 上述のとおり、JICA事業全体の重点課題を踏まえて研究を実施しているところであるが、まとまった成果として発信するには時間がかかるのも事実。2017年度中に発刊した英文書籍”Economic and Social Development of

<p>研究者がいなくてはならないが、関連分野に関心を持つ関係者を実務的に巻き込んでいくことが重要ではないか。衛星情報やビッグデータの関係で JAXA と連携しているなど、異なる分野の機関と連携して研究を行っているのは面白い試みだと思う。東アジアの出生率低下、高等教育の国際化など、開発課題だけでなくグローバルな課題に取り組んでおり、このような大きな流れの中で、様々な分野の研究人材を確保していく必要があるのではないか。</p> <p>⑥ 現場と研究のアカデミクスの往復は非常に重要。JICA 事業へのフィードバックや国際援助潮流への貢献に向けて、実務面と政策面をつなぐための様々な関係者とのネットワーキングを試行錯誤を通じて行っていくべき。JICA 研究所に期待されている役割は、大学の研究機関と同じことではないように思う。</p> <p>⑦ 日本の援助戦略や日本の開発協力の歴史の体系化といったフラッグシップ的な研究は意義が大きい。同時に、過去の取組を未来につなげていくことも重要であると考え。</p>	<p>Bangladesh - Miracle and Challenges”も 2012 年度に開始した「バングラデシュにおけるリスクと貧困に関する実証研究」の成果を取りまとめたものである。今後とも、従来の研究の成果を着実に出しつつ、より大局的な視点に立った研究についても早期に成果を出していけるよう、発信手法も含め工夫していく所存。</p>
<p>(2) 研究実施体制／人材育成について</p>	
<p>① 有能な研究人材を確保し、育成していくための制度やシステムが必要ではないか。研究業務に適性がある職員を長期で研究に従事させることを可能とするような人材配置の最適化について、研究トラックと実務トラックをどのように考えていくのか等を含め、更に検討が必要。</p> <p>② 研究が新中期目標の「事業実施基盤の強化」の項目の中に入ったことを受けてどう考えていくのか。研究人材の育成という形で事業実施基盤の強化に貢献していくという戦略もあり得、組織全体の検討に JICA 研究所としてどのように関わっていくのか検討が必要。</p> <p>③ アカデミクスと実務に距離がある中で職員をどのように育てていくのか。アカデミックな活動が実務にどのように関連するのか等、JICA 職員として必要な素養を見極めて育成していく必要があるのではないか。</p> <p>④ JICA 事業と研究をつなぐネットワークも持ち、現地</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 人員体制をどのように確保していくかは非常に難しい課題。有期雇用の人員と職員をうまく組み合わせていくしかないが、人事ローテーションの一環で研究所に来る職員はアカデミックなトレーニングを受けてきているわけではなく、研究所で育てる必要がある。一方で、有期で雇用している研究員はアカデミック面では完成されたポスドクの方々を雇用してきており、関心領域はある程度固定化されており、研究そのものに関心が強く、発信業務にまで手が回っていないケースもあったため、そこを補う形で 2016 年度より修士レベルのリサーチ・オフィサーを雇用し、研究だけでなく発信業務も担うようにした結果、活発な取組がなされるようになってきている。 ● JICA 内でもアカデミックな能力やコンピテンシーが JICA 業務を実施していく上で重要との認識が

<p>の政策決定者とのつながりも有している事業部の研究マインドをもった職員が研究所を兼務するのはよいと考える。研究には、職員、共同研究者も含め、様々な専門性を持った人に参加してもらおうとよいと考える。</p> <p>⑤ リサーチ・オフィサーとして雇用された若い人材が研究成果の発信を担うのは非常によい。このような人材がシンクタンクを回ってネットワーキングを図るなど、意識的に育てていくことが重要。</p>	<p>高まっており、学位取得の促進策としての経費の補助制度や、ナレッジマネジメントの観点から業務の 1 割を通常業務外の自己研鑽に充当することを認める制度も設けられている。研究所としても、組織全体の研究人材の育成に資するべく、職員向けの論文の書き方セミナーの開催、研究に関する内部人材向けサイトの運営、リサーチ・プロポーザル事業の実施等を行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● そのような気運を受け、アカデミックな活動に関心のある職員をバランスよく配置してもらいながら、研究を行っていく必要があると考えている。職員が研究チームに入らず、有期雇用研究員の個人の関心に基づいて行われる研究は、その方が離任されると続かなくなるため、やはり部分的にであっても職員が入った形で研究を行っていきたいと考えている。国内外の研究者と JICA 職員が効果的に連携する研究実施体制をとっていく。そのためにも 2018 年度は新たに 7 名の非常勤研究員に業務を委嘱。
--	---

<p>(3)業績評価、シンクタンク・ランキング、定性指標による評価</p>	
<p>① 業績評価に関し、2 年連続 B 評価となった後に 2016 年度は A 評価で自己評価を提出しているとのことだが、何にどのように取り組んだ結果 A 評価としているのか等の背景について知りたい。また、新中期目標の指標の「基準値」が示されているが、目標はどうなるのかが分からない。(2015 年度の)基準値以上を目指していくのが指標の考え方ではないか。</p> <p>② シンクタンク・ランキングが上昇したことは喜ばしいが、ランキングに一喜一憂する必要はないのではないか。「JICA 研究所らしさは何か」を意識して研究活動を行っていくことが大切。</p> <p>③ 本評価委員会は、JICA 研究所の健全な運営のためには外部の視点を入れるべきといった民主党政権時代の厳しい指摘もあり、定量的な指標を意識しながら JICA 研究所の活動状況を確認してきたという経緯がある。その意味では、今年度の活動状況には数値的には懸念される部分がある。研究員の人数、予算は増加傾向にもかかわらず、ワーキ</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 2015 年度の業績評価について、主務大臣からの評価には課題等が具体的に書かれているわけではなく、評価を受けてどのように対応すべきか悩むところはあったが、2016 年度は国際会議等での積極的な成果発信、ランキングの向上等もあったことから A 評価とした(その後、A 評価で確定)。 ● 定性指標の重視について、定量指標によるモニタリングは今後も行っていく所存。ワーキング・ペーパーについては例年 25 本程度を内部目標としていたが、十分な質を確保する観点から 2017 年度は年間目標を 20 本としており、発刊のタイミングも平準化していきたいと考えている。また、ワーキング・ペーパーのアウトリーチには限界があるため、今後は書籍の発刊等にも更に力を入れていく予定であるが、これは数年にわたる取組となるため、単年度の定量指標では評価しづらいと考えている。 ● 2017 年度の業務実績の評価にあたっての関連

<p>ング・ペーパーの発刊数は横ばい、書籍発刊数・研究成果のダウンロード数は減少している。これらの数字が外部関係者や議員等にどのように映るかは懸念される。JICA 研究所の説明からは定量指標よりも定性指標を重視する方向に転換を図っているものと理解されるが、守りに入っているようにも感じる。定性評価を重視する方向に転換を図るためには、第三者にも容易に理解できるような指標が必要ではないか。</p>	<p>指標について、研究成果のダウンロード数は 71 千件と回復基調にあるほか、国際機関・政策担当者等への効果的な発信事例、機構事業へのフィードバック事例の件数もそれぞれ 17 件、15 件と堅調に推移した。</p>
---	--

(4) 事業へのフィードバックについて

<p>① プロジェクトへのフィードバックについて、報告書での見せ方の問題かもしれないが、あまり行われていない印象を受ける。事業へのフィードバックをより直接的な目的とする評価事業と研究は異なると思うが、研究成果のフィードバックをどのような形で行っていくのか、更なる検討が必要ではないか。</p> <p>② 実務とアカデミクスの往復を実践していくにあたり、どこまでを JICA 研究所が行い、どこで事業部門にハンドオーバーするのが課題と感じた。世界人道サミットでの発信が高く評価されているが、それを人道支援の戦略として JICA 事業の戦略の中に落とし込んでいく作業は誰がやるのか。また、カイゼンのインパクト評価を行っているが、国によって環境は異なる中、どうしたら各々の国で適用が可能となるのかについては誰が考えるのか。タイの研究で効果があるとされた Business Development Service のネットワーキングの展開は JICA のどの部署が行うのか。研究成果を JICA 事業の戦略として生かしていくために、JICA 研究所が何をどこまで行うかについては課題ではないか。</p> <p>③ 各プロジェクトの形成段階からきちんとデータを取っていくことが、受け入れ国の開発に寄与するためのみならず、研究者の関心を引く上でも重要である。データを取りながらプロジェクトを進めることで研究者のネットワークを形成し、事業へのフィードバックを行っていく、といった仕掛けを埋め込めないか。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 研究と現場(実務)との関係について、インパクト評価の成果が事業の展開にもつながっている等の事例は資料でも紹介している。 ● その他、職員の育成や研究成果の共有のために JICA 内部でランチタイムセミナーを実施している他、研究所外の職員の研究能力の育成の支援なども行っている。 ● データをしっかりと取り、それにより研究者を取り込んでいくべきという点に関し、実施中の JICA 事業を材料としてデータの取得を行っている JICA の研究所らしい研究の事例は多数あるので、今後の資料作成の際にはそのような事例も取り上げるよう留意していきたい。 ● 研究成果をどのように JICA 事業につなげていくかという点について、研究を通じて得られる学術的な知見と、JICA 事業を計画していく時に必要な実務的な情報にはある程度乖離があるのが実態と感じている。研究成果に仕上げていく過程の中である程度抽象化されてしまうことが多く、そのような研究成果が集まって大きな援助潮流が形成されていく一方で、評価事業等の場合と異なり、研究成果を個々のプロジェクトの設計等へ生かしていくのは若干難しいと感じている。 ● 実務者にとって参考になる政策提言等を盛り込むことを意識して、「障害と教育」、「新興ドナー援助」、「人間の安全保障」、「母子保健」、「バングラデシュの成長と課題」の5分野のポリシー・ノート作成に着手し、バングラデシュを除く4本について完成した。 ● 加えて、事業関係者との日常的な共同作業が地
--	--

	<p>道にフィードバック効果を生んでいるという多様な状況を示すべく、本委員会での報告方法を工夫した。</p>
<p>(5) NGO・市民社会との連携について</p>	
<p>① 民間団体(市民、企業)との協力は重要。地方に身を置いていると ODA への関心は極めて低く、地方の国民が関心を持つような取組が大切ではないか。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● プロジェクト・ヒストリー「屋根もない、家もない、でも、希望を胸にーフィリピン巨大台風ヨランダからの復興ー」において、自然災害からの復興を目指すフィリピンと宮城県東松島市が交流する様子が紹介されている。刊行後、東松島市長、宮城県議会議員、商工会会長らの参加を得て東松島市と JICA が共催で本書の寄贈式を行った。東松島市の小中学校や図書館、公共施設などに広く配布され、市民に国際協力に触れてもらう機会を提供した。 ● 国際ボランティア研究では岡山県にある吉備国際大学とセミナーを共催し、学生、市民を主な対象者として、研究成果を分かりやすく伝える試みを行った。 ● (参考: 研究以外の分野では、草の根技術協力事業、中小企業海外展開支援事業等を通じ、地方の市民や中小企業とのパートナーシップ強化に取り組んでいる。)
<p>■委員長総括</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 研究ポートフォリオのバランスを確保し、比較優位を見える化する上で、選択と集中を通じてめりはりをつけ、JICA 研究所ならではのものを示していくことへの要望が強いと感じた。 ● 事業へのフィードバックや援助潮流への貢献を、定量指標というよりも定性指標をより重視して示していくということであるなら、その方法について更に検討が必要。 ● 研究員と JICA 職員の違いや人員体制整備の難しさ等については理解した。引き続き関係者とのネットワーキングなどにも取り組みつつ、研究実施基盤の強化を図っていくことが重要。 ● 事業との連携やフィードバックの示し方が不十分である点については、過去の委員会でも毎回指摘されてきており、難しさは理解するが、乗り越える方策を検討してほしい。フィードバックの可能性のある案件の棚卸等も通じて、議論の下地になるようなものが示されるとよい。 	

<別添資料>

研究者リスト

【常勤】

研究員区分	氏名	前所属先 (記載がない場合はJICA職員)	研究分野・主な関心領域
研究所長	北野 尚宏		開発政策、中国の対外援助、都市地域計画
副所長	萱島 信子		開発途上国の教育開発、大学の国際協力、高等教育の国際化
シニア・リサーチ・アドバイザー	細野 昭雄	JICA研究所	国際協力論(社会経済発展の経験と日本の国際協力)
上席研究員	安達 一郎		環境システム、環境法、環境政策、気候変動、持続可能な発展
上席研究員	小田島 健		開発政策論、開発経済、金融市場と経済成長・貧困削減
上席研究員	牧本 小枝		国際保健・グローバルヘルス、人間の安全保障、ガバナンス、東南アジア・南アジア地域
上席研究員	三村 悟		防災・災害復興に関する国際比較、太平洋島嶼地域における持続可能な開発【地球環境部兼務】
上席研究員	中垣 陽子		ジェンダー、マクロ経済、少子化
主任研究員	浅岡 浩章		開発経済学、計量経済学、インパクト評価
主任研究員	小塚 英治		開発経済学、教育、応用ミクロ経済学【人間開発部兼務】
主任研究員	武藤 亜子		中東地域研究、平和構築、人間の安全保障、ジェンダー
主任研究員	志賀 裕朗		政治学、法と開発、旧ソ連地域研究
主任研究員	竹内 博史		インフラ開発、「環境と開発/気候変動」領域
研究員	相場 大樹	上智大学	開発経済学、金融包摂、家計金融、企業金融論、銀行論、応用計量経済学
研究員	オスカル・ゴメズ	同志社大学大学院グローバル・スタディーズ研究科	人間の安全保障-理論と実践、国際関係と災害、公衆衛生と環境と開発のつながり、グローバル・ガバナンス
研究員	伊芸 研吾	日本学術振興会	産業発展、零細企業の成長、ミクロ計量経済学、インパクト評価分析
研究員	上條 哲也		環境影響評価、報告書の質、代替案検討、住民参加
研究員	川口 智恵	外務省総合外交政策局国際平和協力室	比較政治学、安全保障論、国際機構論、平和構築・紛争予防
研究員	村上 エネレルテ	アジア開発銀行研究所 プロジェクトコンサルタント	開発経済学、国際経済学、農業経済学、ミクロ経済学、計量経済学、貧困削減と不平等
研究員	小幡 俊弘		公共政策研究、日本国内各地域が有する固有の課題解決経験、技術の援助リソースとしての適用可能性、有効性【国際協力人材部兼務】
研究員	大貴 真友子	アビバ・ファミリー・アンド・チルドレン・サービス	社会心理学、文化心理学、メタ分析、集団葛藤と和解、社会アイデンティティ、メンタルヘルス
研究員	関 麻衣	カナダ中央銀行	実証ミクロ計量経済学、労働経済学、教育経済学
研究員	渡辺 英樹		援助政策、公共経営、組織改革、公共財政管理【アフリカ部兼務】
研究員	山田 英嗣		都市経済学、環境経済学、計量経済学

【非常勤】

研究員区分	氏名	所属先等	研究分野・主な関心領域
特別招聘研究員	フクダ・パー・サキコ	The New School	MDGs/SDGsを巡る国際開発戦略、食糧安全保障、経済的・社会的人権、人間開発とケイバビリティ・アプローチ
客員研究員	マイケル・バーズレー	London School of Economics and Political Science (LSE)	公共経営学
客員研究員	ブルネンドラ・ジェイン	University of Adelaide	現代日本政治、対外政策
客員研究員	川島 真	東京大学	中国・台湾の政治外交史、東アジア国際関係史
客員研究員	黒田 一雄	早稲田大学	発展途上国の教育開発・教育政策・EFA・インクルーシブ教育、国際高等教育論、留学生交流、地域統合と教育、国際機関・二国間援助機関の教育協力政策・戦略、ODA評価
客員研究員	峯 陽一	同志社大学	人間の安全保障研究、開発経済学、アフリカ地域研究
客員研究員	岡部 恭宜	東北大学	比較政治学、政治経済学、東アジア、ラテンアメリカ
客員研究員	佐藤 仁	東京大学	資源をめぐる国家・社会関係、援助行政進化論、東南アジア地域研究
客員研究員	畝 伊智朗	吉備国際大学	平和構築・復興支援、アフリカ地域研究、情報通信技術と開発
招聘研究員	クウエク・アンピア	University of Leeds	政治経済、日本の外交政策、戦後日本外交、日本・アフリカ関係、TICAD
招聘研究員	カマル・ラミチャネ	筑波大学	障害学、教育経済、教育と労働市場、インクルーシブ教育、教育政策、障害と開発、障害と災害
招聘研究員	ミンハジ・マフムド	BRAC University	行動経済学、実験経済学
招聘研究員	村田 旭	千葉経済大学	移民、送金、金融包摂、若年雇用、インバウンド・ビジネス、開発経済学
招聘研究員	成田 大樹	東京大学	気候変動、エネルギー、持続可能な開発、環境経済学、リスクと不確実性
招聘研究員	島田 剛	静岡県立大学	開発経済学、産業開発、ソーシャル・キャピタル、国連研究
招聘研究員	鈴木 綾	東京大学	開発経済学、応用ミクロ計量経済学、農業経済学、農業発展、産業発展
招聘研究員	ダルタント・テグー	University of Indonesia	開発経済学、貧困分析、社会保障、応用ミクロ経済学
招聘研究員	山崎 泉	学習院大学	応用ミクロ経済学、計量経済学、開発経済学、教育経済学、教育政策、教育と労働市場、職業教育訓練
招聘研究員	鎗目 雅	City University of Hong Kong	技術変化の経済学・政策研究、科学技術イノベーション政策、サステナビリティ・サイエンス/イノベーション

ワーキング・ペーパー発刊状況(研究所創設以来の実績。青字のものが2017年度内の成果)

研究領域	研究プロジェクト	No.	タイトル	
平和と開発	紛争影響国における国家建設	32	Gacaca and DDR: The Disputable Record of State-Building in Rwanda	
	アフリカにおける暴力的紛争の予防	69	Inter-Ethnic Hostility and Mobility of Political Power: Changing Influences of Perceived Horizontal Inequalities	
	効果的な難民・国内避難民の帰還支援研究	75	Property Restitution and Return: Revisiting the Case of Bosnia and Herzegovina	
	東アジアにおける人間の安全保障の実践	91	Toward a Theory of Human Security	
		92	Human Security in Practice: The Chinese Experience	
		93	Human Security in Practice: The Case of South Korea	
		94	Embracing Human Security: New Directions of Japan's ODA for the 21st Century	
		95	Human Security in Cambodia: Far From Over	
		96	Human Security and Development in Myanmar: Issues and Implications	
		98	Human Security in Practice: The Philippine Experience(s) from the Perspective of Different Stakeholders	
		99	Perception on Human Security: Indonesian View	
		100	The Concept of Human Security in Vietnam	
		101	Human Security in Singapore: Where Entitlement Feeds Insecurity	
		102	Human Security in Practice in Thailand	
	122	Does the Concept of Human Security Generate Additional Value? An Analysis of Japanese Stakeholder Perceptions		
	134	Perceptions and Practice of Human Security in Malaysia		
	155	A New Perspective on Conflict Resolution in Asia: Integration of Peace and Development for the Philippines		
二国間援助機関による人道危機対応に関する比較研究	136	The Continuum of Humanitarian Crises Management: Multiple Approaches and the Challenge of Convergence		
	169	A 'Local' Response to Peacebuilding Efforts in Timor-Leste		
成長と貧困削減	研究プロジェクト外	1	Conflict and Land Tenure in Rwanda	
		5	State-building in Fragile Situations: Japanese Aid Experiences in Cambodia, Afghanistan, and Mindanao	
	スリランカにおける灌漑インフラの貧困削減効果	3	The Role of Infrastructure in Mitigating Poverty Dynamics	
		4	Social Capital Formation in an Imperfect Credit Market	
		16	Motives behind Community Participation	
		33	Social Capital as an Instrument for Common Pool Resource Management: A Case Study of Irrigation Management in Sri Lanka	
		47	Modes of Collective Action in Village Economies: Evidence from Natural and Artefactual Field Experiments in a Developing Country	
		59	How Access to Irrigation Influences Poverty and Livelihoods: A Case Study from Sri Lanka	
		65	Does Infrastructure Facilitate Social Capital Accumulation? Evidence from Natural and Artefactual Field Experiments in a Developing Country	
		89	Spatial vs. Social Network Effects in Risk Sharing	
		132	Altruism or Exchange? Experimental Evidence on the Motives behind Private Transfers in Sri Lanka	
		アフリカにおける民族多様性と経済的不安定	6	Diversity of Communities and Economic Development: An overview
			7	Stability of a Market Economy with Diverse Economic Agents
			8	Market, Democracy, and Diversity of Individual Preferences and Values
			9	Conceptualizing and Measuring Ethnicity
			20	Ethnic Patriotism and Markets in African History
			22	Ethnicity and Democracy in Africa
35	Evidence from Spatial Correlation of Poverty and Income in Kenya			
46	Regional Integration in East Africa Diversity or Economic Conformity			
インドネシア農村部における成長と貧困削減の実証研究	10	Are Schooling and Roads Complementary?		
	11	Human Capital, Mobility, and Income Dynamics		
	12	Impact of Prenatal and Environmental Factors on Child Growth		
	13	Climate Change, Perceptions and the Heterogeneity of Adaptation and Rice Productivity		
	14	Has Decentralization in Indonesia Led to Elite Capture of Reflection of Majority Preference?		
	81	Risk, Infrastructure, and Rural Market Integration: Implications of Infrastructure Provision for Food Markets and Household Consumption in Rural Indonesia		
	19	Will China's Recovery Affect Africa's Prospects for Economic Growth?		
アフリカにおける経済危機のインパクト	15	The Global Financial Crisis and Recession		
日本のアフリカにおける中小企業振興政策として一村一品運動	18	Challenge for the OVOP Movement in Sub-Saharan Africa		

研究領域	研究プロジェクト	No.	タイトル	
成長と貧困削減	サブサハラ・アフリカにおける米生産拡大の実証分析	25	On the Possibility of a Lowland Rice Green Revolution in Sub-Saharan Africa	
		49	Expansion of Lowland Rice Production and Constraints on a Rice Green Revolution: Evidence from Uganda	
		58	The Determinants of Technology Adoption: The Case of the Rice Sector in Tanzania	
		61	Extensification and Intensification Process of Rainfed Lowland Rice Farming in Mozambique	
		71	To What Extent Does the Adoption of Modern Variety Increase Productivity and Income? A Case Study of the Rice Sector in Tanzania	
		80	Enhancing Rice Production in Uganda: Impact Evaluation of a Training Program and Guidebook Distribution in Uganda	
		86	Constraints on Rice Sector Development in Mozambique	
		90	The Impact of Training on Technology Adoption and Productivity of Rice Farming in Tanzania: Is Farmer-to-Farmer Extension Effective?	
		105	On the Determinants of High Productivity Rice Farming in Irrigated Areas in Senegal: The Efficiency of Large Compared with Small-Scale Irrigation Schemes	
		157	Contract Farming, Farm Mechanization, and Agricultural Intensification: The Case of Rice Farming in Cote d'Ivoire	
		161	Long-term and Spillover Effects of Rice Production Training in Uganda	
	アフリカ産業集積の実証研究		28	Empirical Study on Industrial Cluster in Africa, the Role of Space, Infrastructure, Human Resource and Social Capital— Location Choice and Performance of Furniture Workshops in Arusha, Tanzania—
			37	Ethnic Networks and Technical Knowledge Learning in Industrial Clusters
	アフリカにおける経済成長の潜在的要因の領域探究		38	Do Export Costs Matter in Determining Whether, When, and How Much African Firms Export?
			43	99 Problems (But A Crisis Ain't One) Political Business and External Vulnerability in Island Southeast Asia
			44	Unraveling the Enigma of East Asian Economic Resiliency: The Case of Taiwan
			45	Success as Trap? Crisis Response And Challenges To Economic Upgrading in Export-Oriented Southeast Asia
			51	Financial Restructuring after the 1997 Crisis and Impact of the Lehman Shock: Path Dependence of Financial Systems in Korea and Thailand
			53	China and the Two Crises: From 1997 to 2009
			57	A Tale of Two Crises: Indonesia's Political Economy
			63	Between Economic and Political Crises: Thailand's Contested Free Trade Agreements
	インドネシアにおける多面的な貧困と貧困ダイナミクスに関する分析		54	Measurements and Determinants of Multifaceted Poverty: Absolute, Relative, and Subjective Poverty in Indonesia
			117	Intrageneration Poverty Dynamics in Indonesia: Households' Welfare Mobility Before, During, and After the Asian Financial Crisis
	フィリピン農村部における成長と貧困削減の実証研究		67	Ex-post Risk Management Among Rural Filipino Farm Households
	南部アフリカにおけるインフラ整備のインパクトに関する実証研究		74	Effects of Transport Corridor Development on Firms' Locational Choice and Firms' Perception of Business Environment: A Preliminary Analysis of Transport Corridors in Mozambique
			133	Examination of Poverty in Northern Mozambique: A Comparison of Social and Economic Dimensions
	バングラデシュにおけるリスクと貧困に関する実証研究		110	Is Seasonal Hunger a Distant Memory in Bangladesh? Revisiting Earlier Evidences
			114	Bangladesh's Achievement in Poverty Reduction: The Role of Microfinance Revisited
			124	Youth Employment and NGOs: Evidence from Bangladesh
			128	Transformation of Rural Bangladesh: Role of Infrastructure and Financial Institutions
			154	Women Empowerment in Bangladesh: Household Decisions under Development of Non-Farm Sectors and Microfinance Institutions
	南アフリカにおける障害者の貧困と雇用に関する実証研究		142	Untangling Disability and Poverty: A Matching Approach Using Large-scale Data in South Africa
			168	Were the Adverse Effects of Disability on Employment Mitigated during 2002-2015 in South Africa?: A Pseudo-Panel Approach
	カンボジアにおける自国通貨利用促進に関する実証研究		143	Foreign Currency Borrowing and Risk-Hedging Behavior: Evidence from a Household Survey in Cambodia
			160	Determinants of Firms' Capital Structure Decisions in Highly Dollarized Economies: Evidence from Cambodia
	中小企業振興の効果: タイにおけるBDSプロバイダーネットワーク化事業の事例		147	Can Efficient Provision of Business Development Services Bring Better Results for SMEs?: Evidence from a Networking Project in Thailand
	ベトナムにおける医療機関の効率性に関する研究		163	Technical Efficiency of Public and Private Hospitals in Vietnam: Do Market-Oriented Policies Matter?
	研究プロジェクト外		17	The Green Revolution and Its Significance for Economic Development—The Indian Experience and Its Implications for Sub-Saharan Africa—
			40	Policy Challenges for Infrastructure Development in Asian LICs: Lessons from the Region
			97	Industrial Transformation and Quality of Growth
			104	Chronic Poverty in Rural Cambodia: Quality of Growth for Whom?
156			Individualized Self-learning Program to Improve Primary Education: Evidence from a Randomized Field Experiment in Bangladesh	

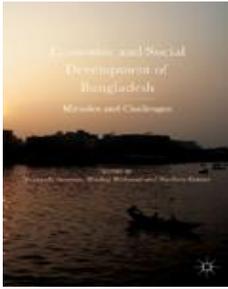
研究領域	研究プロジェクト	No.	タイトル	
環境と開発/気候変動	資源ガバナンスと利害協調:発生・継起・人々の裁量空間に関する国際比較	36	State Inaction in Resource Governance: Natural Resource Control and Bureaucratic Oversight in Thailand	
	JICA環境社会配慮(計画段階)の質の向上	108	A Verification of the Effectiveness of Alternatives Analysis and Public Involvement on the Quality of JICA Environmental and Social Consideration Reports	
		111	A Quantitative Text Analysis of the Minutes from the Meetings in Public Involvement: A Case of a Bridge Project in Cambodia	
		144	Focusing on the Quality of EIS to Solve the Constraints on EIA Systems in Developing Countries: A Literature Review	
	グリーン成長のための国際協力戦略	118	On the Concept of Green Growth and the Role of Policy and Public Finance	
		アジアの都市大気環境改善の方策に関する研究	137	Overview of Policy Actions and Observational Data for PM2.5 and O3 in Japan: A Study of Urban Air Quality Improvement in Asia
			145	A Comparative Study of Urban Air Quality in Megacities in Mexico and Japan: Based on Japan-Mexico Joint Research Project on Formation Mechanism of Ozone, VOCs and PM2.5, and Proposal of Countermeasure Scenario
			150	Policy Measures for Mitigating Fine Particle Pollution in Korea and Suggestions for Expediting International Dialogue in East Asia
		170	Japan's Experience of Creating Innovation for Smart Cities: Implications for Public Policy for Urban Sustainability	
		140	Toward an Accounting of the Values of Ethiopian Forests as Natural Capital	
援助戦略	被援助国から見たアジア新興ドナーのインパクト	2	How Do "Emerging" Donors Differ from "Traditional" Donors?	
		21	Diversity and Transformation of Aid Patterns in Asia's "Emerging Donors"	
	アフリカの村落給水組織と協同的地域社会形成	23	Exploring the Causal Mechanism of Collective Action for Sustainable Resource Management	
		24	Linking Resource Users' Perceptions and Collective Action in Commons Management	
	東アジアの地域統合、労働市場と人的資本形成	26	Cross-Border Higher Education for Regional Integration: Analysis of the JICA-RI Survey on Leading Universities in East Asia	
		29	Cross-Border Higher Education for Labor Market Needs: Mobility of Public-Funded Malaysian Students to Japan over Years	
		39	Cross-Border Collaborative Degree Programs in East Asia: Expectations and Challenges	
		41	The Labor Market Outcomes of Two Forms of Cross-Border Higher Education Degree Programs between Malaysia and Japan	
		52	Institutional Development of Cross-Border Higher Education: The Case of an Evolving Malaysia-Japan Project	
	事例研究に基づくCDアプローチの再検証	27	What Makes the Bangladesh Local Government Engineering Department (LGED) So Effective?	
		60	A Fresh Look at Capacity Development from Insiders' Perspectives: A Case Study of an Urban Redevelopment Project in Medellín, Colombia	
		127	Deciphering Capacity Development through the Lenses of "Pockets of Effectiveness" - A Case of Innovative Turnaround of the Phnom Penh Water Supply Authority, Cambodia	
	JICA事業における体系的なインパクト分析の手法開発	30	Impact of Farmer Field Schools on Agricultural Income and Skills: Evidence from an Aid-Funded Project in Rural Ethiopia	
		31	Impact of Community Management on Forest Protection: Evidence from an Aid-Funded Project in Ethiopia	
		42	Do Community-Managed Schools Facilitate Social Capital Accumulation? Evidence from the COGES Project in Burkina-Faso	
		55	Impact of a shade coffee certification program on forest conservation: A case study from a wild coffee forest in Ethiopia	
		112	How Can Community Participation Improve Educational Outcomes? Experimental Evidence from a School-Based Management Project in Burkina Faso	
		115	Can School-Based Management Generate Community-Wide Impacts in Less Developed Countries? Evidence from Randomized Experiments in Burkina Faso	
		120	Election, Implementation, and Social Capital in School-Based Management: Evidence from a Randomized Field Experiment on the COGES Project in Burkina Faso	
		138	Does a Rural Road Improvement Project Contribute to Inclusive Growth?—A Case Study from Bangladesh	
		166	Enlightening Communities and Parents for Improving Student Learning Evidence from Randomized Experiment in Niger	
	アフリカにおける参加型灌漑管理組織と農村生活	34	Assessing Effectiveness and Sustainability of Community-managed Informal Irrigation in Africa —A Comparative Institutional Analysis of "Temporary" Irrigation in Malawi—	
		開発援助レジームにおける財政支援の意義と限界	48	General Budget Support in Tanzania, Late Disbursement and Service Delivery
			50	Is GBS Still a Preferable Aid Modality?
			64	Is Country-system-based Aid Really Better than Project-based Aid? Evidence from Rural Water Supply Management in Uganda
	マルチエージェント・シミュレーション(MAS)の国家開発研究への適用可能性研究	83	Aid Fragmentation and Effectiveness for Infant and Child Mortality and Primary School Completion	
		56	Conflict Analysis in Virtual States (CAVS): A New Experimental Method Based on the Extensive Use of Multi-Agent Simulation (MAS) and Geographical Information System (GIS)	
	ポスト2015における開発戦略に関する実証研究	119	Outsourced Technical Cooperation Reconsidered: Agency Problems in the Support of Decentralized Public Service Delivery in Sierra Leone	
		62	Achieving the Millennium Development Goals: Lessons for Post-2015 New Development Strategies	
		68	A Quantitative Study of Social Capital in the Tertiary Sector of Kobe: Has Social Capital Promoted Economic Reconstruction Since the Great Hanshin Awaji Earthquake?	
70		Access to Infrastructure and Human Development: Cross-Country Evidence		
77		Analysis of Poverty between People with and without Disabilities in Nepal		

研究領域	研究プロジェクト	No.	タイトル
援助戦略	青年海外協力隊の学際的研究	72	Political Origins of the Japan Overseas Cooperation Volunteers, 1960-1965: Why the State Sends Young Volunteers Abroad
		116	Volunteer Disappointment and Outcome of Activities – Regional Perspective of Japan Overseas Cooperation Volunteers (JOCV)
		158	What Motivates Japan's International Volunteers? Categorizing Japan Overseas Cooperation Volunteers (JOCVs)
		162	The Hearts, Minds, and Sentiments: The Volunteers Program in the Immunization Program in Bangladesh and the Chagas Diseases Control Project of Honduras
		164	Measuring the Competencies of International Volunteers: Key Competencies of the Japan Overseas Cooperation Volunteers and their Perceived Achievements and Outcomes
		171	Safety and Security Management for International Volunteers: A Case Study of Japan Overseas Cooperation Volunteers in Colombia during the War on Drugs
	イスラム紛争影響国における人的資本形成とジェンダー平等	73	Challenges of Quality of Learning Outcomes for Countries with the Unfinished Agenda of Universal Primary Education and Gender Parity: The Case of Yemen
		107	Determinants of school enrollment of girls in rural Yemen: Parental aspirations and their attitude toward girls' education
	幸福度からみた開発政策再考に関する調査研究	76	Happiness in Thailand: The Effects of Family, Health and Job Satisfaction, and the Moderating Role of Gender
		79	Interdependent Happiness: Cultural Happiness under the East Asian Cultural Mandate
	開発協力戦略の国際比較研究: G20新興国を中心に	78	Estimating China's Foreign Aid 2001-2013
		82	Management of the International Development Aid System and the Creation of Political Space for China: The Case of Tanzania
		87	The Benefits of Unification Failure: Re-examining the Evolution of Economic Cooperation in Japan
		88	Chains of Knowledge Creation and Emerging Donors
		106	Convergence of Aid Models in Emerging Donors? Learning Processes, Norms and Identities, and Recipients
		125	India's Unique Role in the Enhancement of Democratic Governance as a Model of Constitutional Democracy
		126	Potential and Challenges for Emerging Development Partners: The Case of Indonesia
		131	Estimating China's Foreign Aid II: 2014 Update
	途上国の制度構築における研修事業の役割	85	An Empirical Study of the Conditions for Successful Knowledge Transfer in Training Programs
	学習成果と衡平性に資する教育システム分析ツール(SABER)の開発研究	109	Measuring Quality of Policies and Their Implementation for Better Learning: Adapting the World Bank's SABER Tools on School Autonomy and Accountability to Burkina Faso
		113	Measuring the Quality of Education Policies and Their Implementation for Better Learning: Adapting World Bank's SABER Tools on School Autonomy and Accountability to Senegal
		141	Effect of School Factors on Gender Gaps in Learning Opportunities in Rural Senegal: Does School Governance Matter?
	主体性醸成のプロセスと要因にかかわる学際的研究	121	The Motivation of Participants in Successful Development Aid Projects: A Self-Determination Theory Analysis of Reasons for Participating
		123	User-Centered Approach to Service Quality and Outcome: Rationales, Accomplishments and Challenges
		129	Empowerment through Enhancing Agency: Bridging Practice and Theory through Crystallizing Wisdom of a Third-Country Expert
		146	The Evolving Life Improvement Approach: From Home Taylorism to JICA Tsukuba, and Beyond
		151	Breaking the Poverty Trap: A Psychological Framework for Facilitating Autonomous Motivation and Sustainable Behavioral Change in Development Aid Beneficiaries
		152	Managing International Cooperation for Organizational Capacity Development: Setting a Conceptual Foundation for Case Study Research and its Utilization
	障害と教育	148	Implications for Teacher Training and Support for Inclusive Education in Cambodia: An Empirical Case Study in a Developing Country
		159	Teacher and Parental Perspectives of Barriers for Inclusive and Quality Education in Mongolia
	東アジアの出生率低下の背景に関する実証研究(東南アジア途上国を中心に)	165	Inverse J-Shaped Relationship between Fertility and Gender Equality: Different Relationships of the Two Variables According to Income Levels
	新興国の開発協力とその影響に関する研究	167	Stagnation of Integration in Aid Administration in South Africa —Choices Between Norms, Interests and Power Balance—
	研究プロジェクト外	66	Objectives and Institutions for Japan's Official Development Assistance (ODA): Evolution and Challenges
		84	Informing Citizens about Development Aid: A Single-blinded Randomized Controlled Trial to Estimate the Impact of Information to Change Japanese Attitudes towards ODA
		103	The Effect of Disability and Gender on Returns to the Investment in Education: A Case from Metro Manila of the Philippines
		130	Normative Framing of Development Cooperation: Japanese Bilateral Aid between the DAC and Southern Donors
		135	Lenses on 'Japaneseness' in the Development Cooperation Charter of 2015: Soft power, human resources development, education and training
		139	Twin Peaks: Japan's Economic Aid to India in the 1950s and 2010s
		149	The Discourse of Japanese Development Assistance and the Scaling-up of Community-based Health Planning and Services (CHPS) in Ghana
		153	Impact of Universal Primary Education Policy on Out of School Children in Uganda
	172	Managing International Cooperation Projects for Organizational Capacity Development: A Design-Focused Case Study of the Egypt-Japan University of Science and Technology	

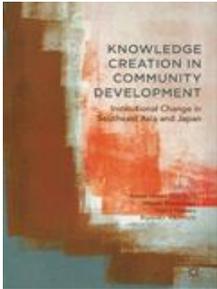
(1) 英文書籍
【2017年度発刊】



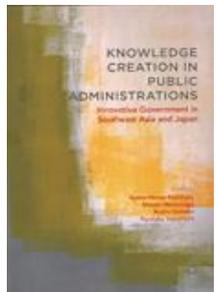
Felipe Francisco De Souza, Takeo Ochi, Akio Hosono eds. 2018
“Land Readjustment: Solving Urban Problems Through Innovative Approach”
JICA Research Institute



Sawada Yasuyuki, Mahmud Minhaj, Kitano Naohiro eds. 2017
“Economic and Social Development of Bangladesh - Miracle and Challenge”
Palgrave Macmillan

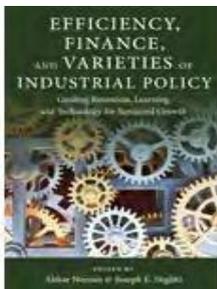


Ayano Hirose, Masaei Matsunaga, Ikujiro Nonaka, Kiyotaka Yokomichi eds. 2017
“Knowledge Creation in Community Development: Institutional Change in Southeast Asia and Japan”
Palgrave Macmillan



Ayano Hirose, Masaei Matsunaga, Ikujiro Nonaka, Kiyotaka Yokomichi eds. 2017
“Knowledge Creation in Public Administrations: Innovative Government in Southeast Asia and Japan”
Palgrave Macmillan

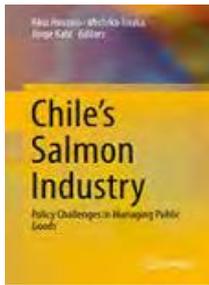
【2016年度発刊】



Akbar Noman, Joseph E. Stiglitz, eds. 2016
“Efficiency, Finance and Varieties of Industrial Policy”
Columbia University Press

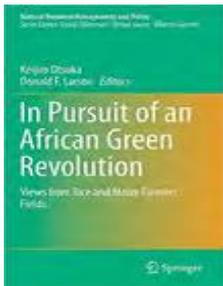


Harinder S. Kohli, eds. 2016
“The World in 2050: Striving For a More Just, Prosperous, and Harmonious Global Community”
Oxford University Press

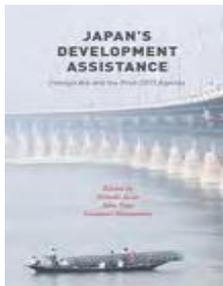


Akio Hosono, Michiko Iizuka, Jorge Katz, eds. 2016
“Chile’s Salmon Industry: Policy Challenges in Managing Public Goods”
Springer Japan

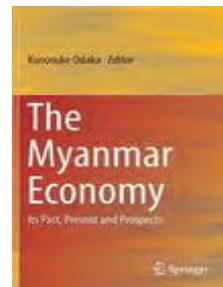
【2015年度発刊】



Keiji Otsuka, Donald F. Larson, eds. 2015
“In Pursuit of an African Green Revolution: Views from Rice and Maize Farmers’ Fields”
Springer



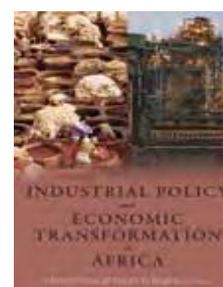
Hiroshi Kato, John Page, Yasutami Shimomura, eds. 2015
“Japan’s Development Assistance: Foreign Aid and the Post-2015 Agenda”
Palgrave Macmillan



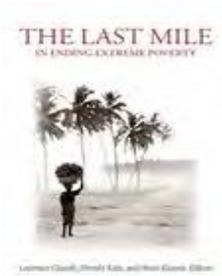
Konosuke Odaka, ed. 2015
“The Myanmar Economy – Its Past, Present and Prospects”
Springer



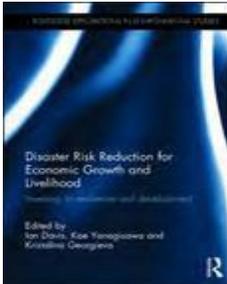
Akio Hosono, Carlos Magno Campos da Rocha and Yutaka Hongo, eds. 2015
“Development for Sustainable Agriculture: The Brazilian Cerrado”
Palgrave Macmillan



Joseph E. Stiglitz, Akbar Noman, eds. 2015
“Industrial Policy and Economic Transformation in Africa”
Columbia University Press

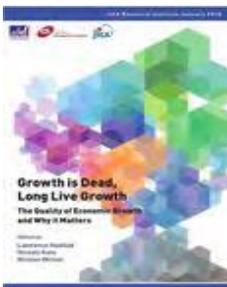


Laurence Chandy, Hiroshi Kato, Homi Kharas, eds. 2015
“The Last Mile in Ending Extreme Poverty”
Brookings Institution Press

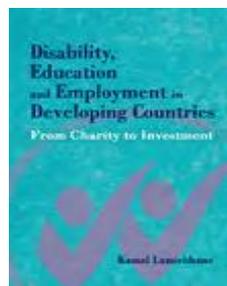


Ian Davis, Kae Yanagisawa, Kristalina Georgieva, eds. 2015
“Disaster Risk Reduction for Economic Growth and Livelihood – Investing in resilience and development”
Routledge

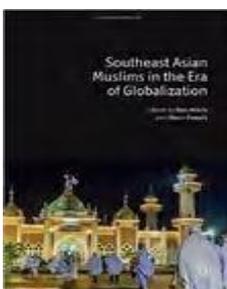
【2014年度発刊】



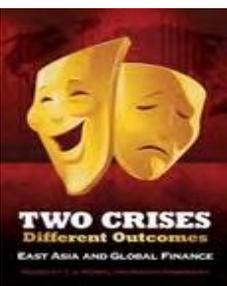
Lawrence Haddad, Hiroshi Kato and Nicolas Meisel, eds. 2015
“Growth is Dead, Long Live Growth: The Quality of Economic Growth and Why it Matters”
JICA Research Institute



Kamal Lamichhane, 2015
“Disability, Education and Employment in Developing Countries: From Charity to Investment”
Cambridge University Press



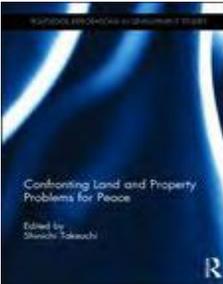
Ken Miichi and Omar Farouk, eds. 2014
“Southeast Asian Muslims in the Era of Globalization”
Palgrave Macmillan



Keiichi Tsunekawa and T.J. Pempel, eds. 2014
“Two Crises, Different Outcomes: East Asia and Global Finance”
Cornell University Press

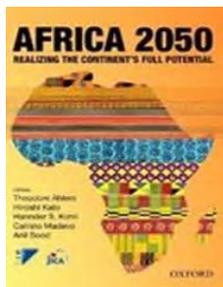


Hiroshi Kato, ed. 2014
“Perspectives on the Post-2015 Development Agenda”
JICA Research Institute



Shinichi Takeuchi, ed. 2014
“Confronting Land and Property Problems for Peace”
Routledge

【2013年度発刊】



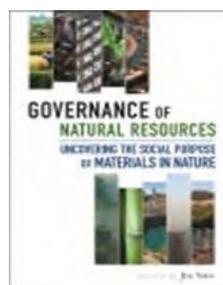
Hiroshi Kato, Theodore Ahlers, Harinder S. Kohli, Callisto Madavo, and Anil Soodeds, eds. 2014
“AFRICA 2050 —Realizing the Continent’s Full Potential—”
Oxford University Press



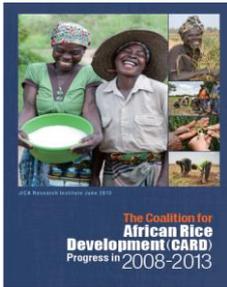
Hiroshi Kato and Shunichiro Honda, eds. 2013
“Tackling Global Challenges through Triangular Cooperation: Achieving Sustainable Development and Eradicating Poverty through the Green Economy.”
JICA Research Institute



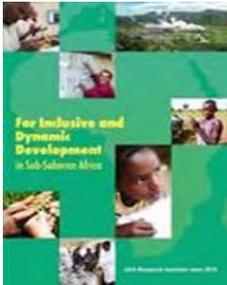
Yoichi Mine, Frances Stewart, Sakiko Fukuda-Parr, and Thandika Mkandawire, eds. 2013
“Preventing Violent Conflict in Africa: Inequalities, Perceptions and Institutions”
Palgrave Macmillan



Jin Sato, ed. 2013
“Governance of Natural Resources: Uncovering the social purpose of materials in nature”
United Nations University Press

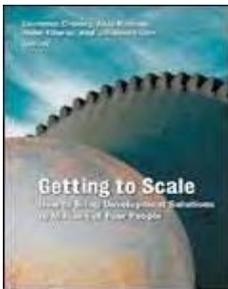


Hiroyuki Kubota, Keijiro Otsuka, Kei Kajisa and et al. 2013
“The Coalition for African Rice Development: Progress in 2008-2013”
JICA Research Institute

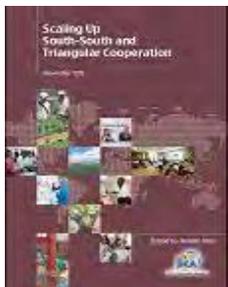


Hiroshi Kato, Kei Yoshizawa, Koji Makino and et al. 2013
“For Inclusive and Dynamic Development in Sub-Saharan Africa”
JICA Research Institute

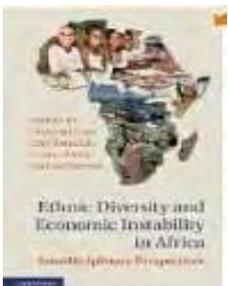
【2012年度以前発刊】



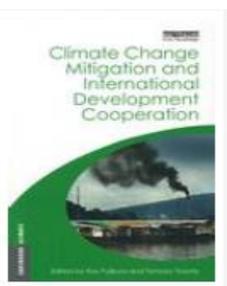
Laurence Chandy, Akio Hosono, Homi Kharas, and Johannes F. Linn, eds. 2013
“Getting to Scale: How to Bring Development Solutions to Millions of Poor People”
Brookings Institution Press



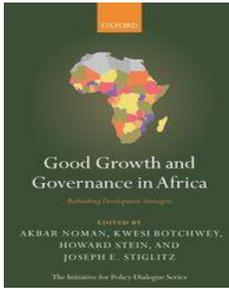
Hiroshi Kato, ed. 2012
“Scaling Up South-South and Triangular Cooperation”
JICA Research Institute



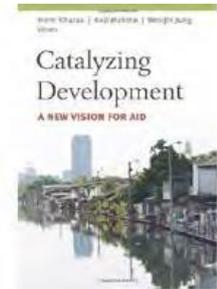
Hiroyuki Hino, John Lonsdale, Gustav Ranis, and Frances Stewart, eds. 2012
“Ethnic Diversity and Economic Instability in Africa: Interdisciplinary Perspectives”
Cambridge University Press



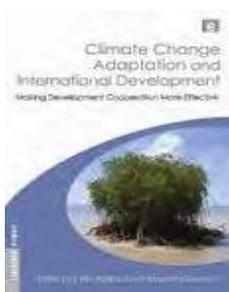
Ryo Fujikura and Tomoyo Toyota, eds. 2012
“Climate Change Mitigation and International Development Cooperation: Making Development Cooperation More Effective”
Routledge



Akbar Noman, Kwesi Botchwey, Howard Stein, and Joseph E. Stiglitz, eds. 2012
“Good Growth and Governance in Africa: Rethinking Development Strategies”
Oxford University Press



Homi Kharas, Koji Makino, and Woojin Jung, eds. 2011
“Catalyzing Development: A New Vision for Aid”
Brookings Institution Press



Ryo Fujikura and Masato Kawanishi, eds. 2010
“Climate Change Adaptation and International Development: Making Development Cooperation More Effective”
Earthscan

(2) 和文書籍 【2017年度発刊】



阿部 玲子、2018年3月
『マダム、これが俺たちのメトロだ！ インドで地下鉄整備に挑む女性土木技術者の奮闘記』
佐伯印刷



見宮 美早・平林 淳利、2018年3月
『屋根もない、家もない、でも、希望を胸に フィリピン巨大台風ヨランダからの復興』
佐伯印刷



下村 恭民、2017年10月
『タイの新しい地平を拓いた挑戦 東部臨海開発計画とテクノクラート群像』
佐伯印刷



石井 明男・眞田 明子、2017年7月
『クリーンダッカ・プロジェクト ゴミ問題への取り組みがもたらした社会変容の記録』
佐伯印刷

【2016年度発刊】



西方 憲広、2017年3月
『中米の子どもたちに算数・数学の学力向上を 教科書開発を通じた国際協力30年の軌跡』
佐伯印刷

【2015年度発刊】



平山修一・永井史男・木全洋一郎、2016年3月
『地方からの国づくり 自治体間協力にかけた日本とタイの15年間の挑戦』
佐伯印刷



亀井温子、2016年3月
『未来をひらく道 ネパール・シンズリ道路40年の歴史をたどる』
佐伯印刷

【2014年度発刊】



鈴木 康次郎・桑島 京子、2015年3月
『プノンペンの奇跡 世界を驚かせたカンボジアの水道改革』
佐伯印刷



川原 一之、2015年3月
『いのちの水をバングラデシュに 砒素がくれた贈り物』
佐伯印刷



松見 靖子、2015 年2 月、
『森は消えてしまうのか？ エチオピア最後の原生林保全に挑んだ人々の記録』
佐伯印刷

【2013年度発刊】



折下 定夫、2014 年3 月
『ジャカルタ漁港物語 ーともに歩んだ40 年ー』
佐伯印刷



岡田 実、2014 年2 月
『ぼくらの村からポリオが消えた-中国・山東省発「科学的現場主義」の国際協力-』
佐伯印刷



穴戸 健一、2013 年10 月
『アフリカ紛争国スーダンの復興にかける』
佐伯印刷



JICA研究所アフガニスタン・プロジェクト・チーム、2013 年6 月
『アフガニスタンに平和の礎を：人々の生活再建に奔走する日本人たち』
丸善出版

【2012年度以前発刊】



明石康・大島賢三監修 柳沢香枝編著、2013 年3 月
『大災害に立ち向かう世界と日本 ー災害と国際協力ー』
佐伯印刷



橋本謙、2013 年2 月
『中米の知られざる風土病「シャーガス病」克服への道』
ダイヤモンド社



尾高 煌之助・三重野 文晴 編著、2012 年9 月
『ミャンマー経済の新しい光』
勁草書房



本郷豊・細野昭雄、2012 年7 月
『ブラジルの不毛の大地「セラード」開発の奇跡』
ダイヤモンド社



山田浩司、2012 年1 月
『シルク大国インドに継承された日本の養蚕の技』
ダイヤモンド社



原雅裕、2011 年4 月
『西アフリカの教育を変えた日本発の技術協力』
ダイヤモンド社



ニノ宮アキイエ、2010 年11 月
『車いすがアジアの街を行く：アジア太平洋障害者センター（APCD）の挑戦』
ダイヤモンド社



細野昭雄、2010 年8 月

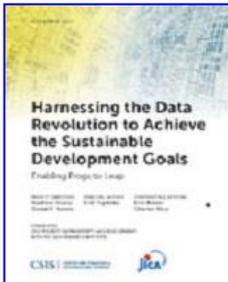
『南米チリをサケ輸出大国に変えた日本人たち：ゼロから産業を創出した国際協力の記録』
ダイヤモンド社

(1) 英文報告書

【2017年度発刊】

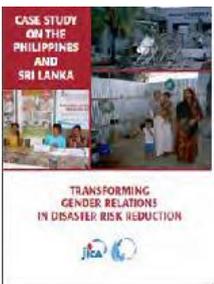


“A Study in Urban Air Pollution Improvement in Asia” 2017
Nguyen Thi Kim Oanh (Asian Institute of Technology) and the project team



“Harnessing the Data Revolution to Achieve the Sustainable Development Goals: Enabling Frogs to Leap” 2017
CSIS Project on Prosperity and Development and JICA Research Institute

【2016年度発刊】



“Paper Series on Women, Peace and Security” 2016
JICA and Georgetown Institute for Women, Peace and Security (GIWPS)



“Transformative Innovation for International Development: Operationalizing Innovation Ecosystems and Smart Cities for Sustainable Development and Poverty Reduction” 2016
CSIS Project on Prosperity and Development and JICA Research Institute

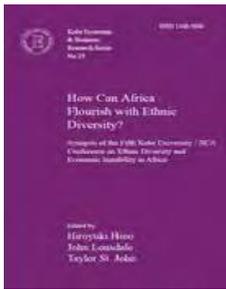


“The continuum of humanitarian crisis management – Messages for the World Humanitarian Summit” 2016
JICA Research Institute

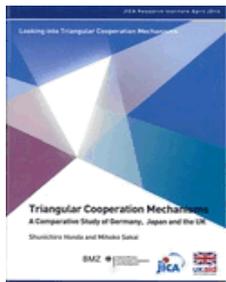


“Background Paper for African Transformation Report 2016: Transforming Africa's Agriculture” 2016
Joint research between African Center for Economic Transformation (ACET) and JICA Research institute

【2014年度発刊】



Hiroyuki Hino, John Lonsdale, and Taylor St. John eds. 2014
“How can Africa Flourish with Ethnic Diversity? –Synopsis of the Fifth Kobe University/JICA Conference on Ethnic Diversity and Economic Instability in Africa–”
The Research Institute for Economic and Business Administration, Kobe University



Shunichiro Honda and Mihoko Sakai. 2014
“Triangular Cooperation Mechanisms: A Comparative Study of Germany, Japan and the UK”
JICA Research Institute

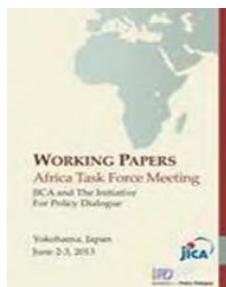


Shunichiro Honda. 2014
“Japan's Triangular Cooperation Mechanism: With a Focus on JICA's Activities”
JICA Research Institute

【2013年度発刊】



“Development Challenges in Africa Towards 2050” 2013
JICA Research Institute

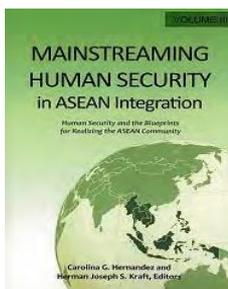


“Working Papers: Africa Task Force Meeting” 2013
JICA and The Initiative For Policy Dialogue (IPD)

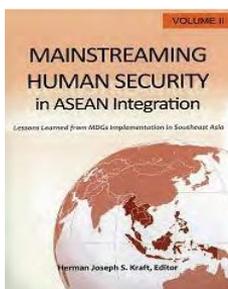
【2012年度以前発刊】



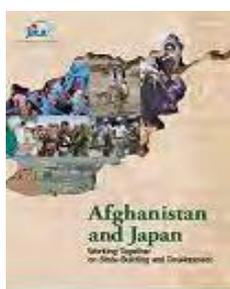
“Dynamics of Southeast Asian Muslims in the Era of Globalization” 2013
JICA Research Institute



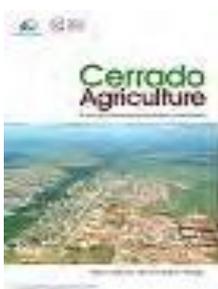
Carolina G. Hernandez and Herman Joseph S. Kraft, eds. 2012
“Mainstreaming Human Security in ASEAN Integration,
Volume 3: Human Security and the Blueprints for Realizing the
ASEAN Community”
Philippines: Institute for Strategic and Development Studies,
Inc.



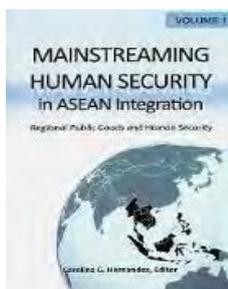
Herman Joseph S. Kraft, ed. 2012
“Mainstreaming Human Security in ASEAN Integration,
Volume 2: Lessons Learned from MDGs Implementation in Southeast
Asia”
Philippines: Institute for Strategic and Development Studies,
Inc.



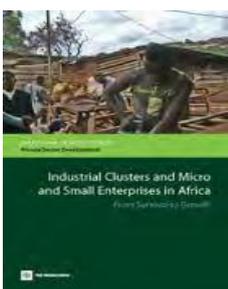
“Afghanistan and Japan: Working Together on State-Building and
Development” 2012
JICA Research Institute



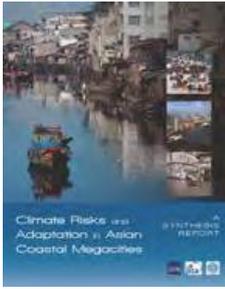
Akio Hosono and Yutaka Hongo. 2012
“Cerrado Agriculture: A Model of Sustainable and Inclusive
Development”
JICA Research Institute



Carolina G. Hernandez, ed. 2012
“Mainstreaming Human Security in ASEAN Integration,
Volume 1: Regional Public Goods and Human Security”
Philippines: Institute for Strategic and Development Studies,
Inc.



“Industrial Clusters and Micro and Small Enterprises in
Africa: From Survival to Growth” 2011
JICA Research Institute, World Bank and African Economic
Research Consortium



“Climate Risks and Adaptation in Asian Coastal Megacities”
2010
JICA Research Institute, World Bank and Asian Development Bank

(2) 和文報告書
【2016年度発刊】



2016 年12 月
「オープン・イノベーションと開発」研究会実施結果報告書
JICA 研究所

【2012年度以前発刊】



2012 年7 月
「アフガニスタンに平和の礎を～人々の生活再建に奔走する日本人たち～」
JICA 研究所